

知的財産戦略に関する基礎資料

2017年11月

内閣府知的財産戦略推進事務局

◎ 産業財産権分野 目次

1. 我が国の技術貿易収支の推移.....	7
2. 技術貿易額の国際比較.....	8
3. 我が国の特許・実用新案・意匠・商標出願件数の推移.....	9
4. 我が国企業のグローバル出願の状況.....	10
5. 日本人による特許・意匠・商標の海外出願件数の推移.....	11
6. 出願住居国別PCT国際出願件数.....	12
7. 主要国の特許出願件数と審査官数の推移.....	13
8. 我が国の特許審査について(2023年までに達成すべき新たな目標)	14
9. 我が国における特許侵害訴訟の現状.....	15
10. 営業秘密の管理及び漏えいの実態(1).....	16
11. 営業秘密の管理及び漏えいの実態(2).....	17

12. 産学官連携の現状(1).....	18
13. 産学官連携の現状(2).....	19
14. 都道府県別弁理士登録状況.....	20
15. 我が国の中小企業による特許出願件数の推移.....	21
16. 中小企業による都道府県別特許出願件数の推移.....	22
17. 中小企業による海外特許出願件数の推移.....	23
18. 中小企業の知財意識.....	24
19. 知財の取得による資金調達への効果.....	25
20. 中小企業への海外知財支援ニーズ.....	26
21. 知財ビジネス評価書を活用した金融機関の分布.....	27
22. 地域団体商標の登録状況.....	28

2

23. 地域団体商標マップ.....	29
24. 地理的表示(GI)とは.....	30
25. TRIPS協定における地理的表示の位置付け.....	31
26. 地理的表示保護制度 登録産品(平成28年10月時点).....	32
27. 新品種の出願・登録の状況.....	33
28. 新品種の登録件数の内訳.....	34
29. 国際標準提案件数と国際幹事引受数の推移.....	35
30. 国際会合への年代別参加者の割合.....	36
31. 中小企業が海外認証取得を断念した理由.....	37
32. 知財専門職大学院の現状.....	38
33. 知的財産管理技能検定の現状.....	39

3

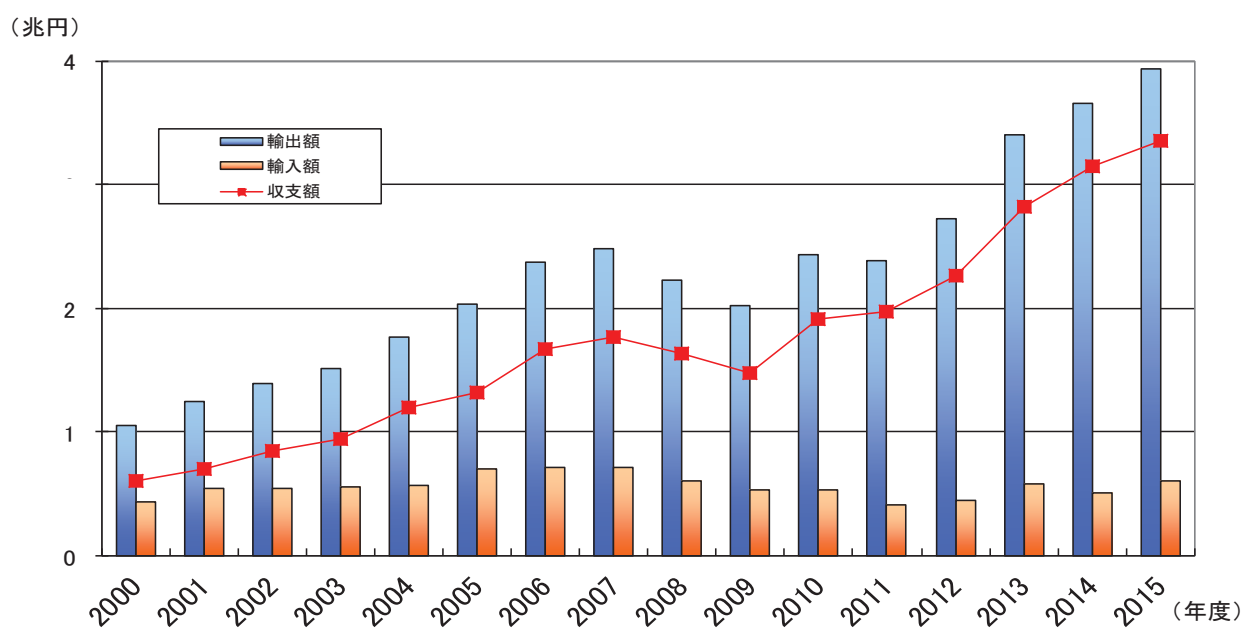
◎ コンテンツ分野 目次

1. コンテンツ市場の推移	41
(1) 国内におけるコンテンツ市場の推移	42
(2) 海外主要都市における日本コンテンツの視聴実態	43
2. 各分野におけるコンテンツの市場状況	
(1) 映画	44
(2) アニメ	45
(3) 音楽	46
(4) ゲーム	47
(5) 出版	48
3. 日本のコンテンツの海外展開状況	49
(1) 映画	50
(2) アニメ	51
(3) 家庭用ゲームソフト	52
(4) 放送	53
4. 模倣品の被害状況	
(1) 被害額・被害社数の推移	55
(2) インターネットによる被害状況	56
(3) 国、地域別被害状況	57
(4) 国内の被害状況	58

1. 産業財産権分野

1. 我が国の技術貿易収支の推移

■ 我が国の技術的優位性等を背景として、我が国の技術貿易収支黒字は年々拡大。

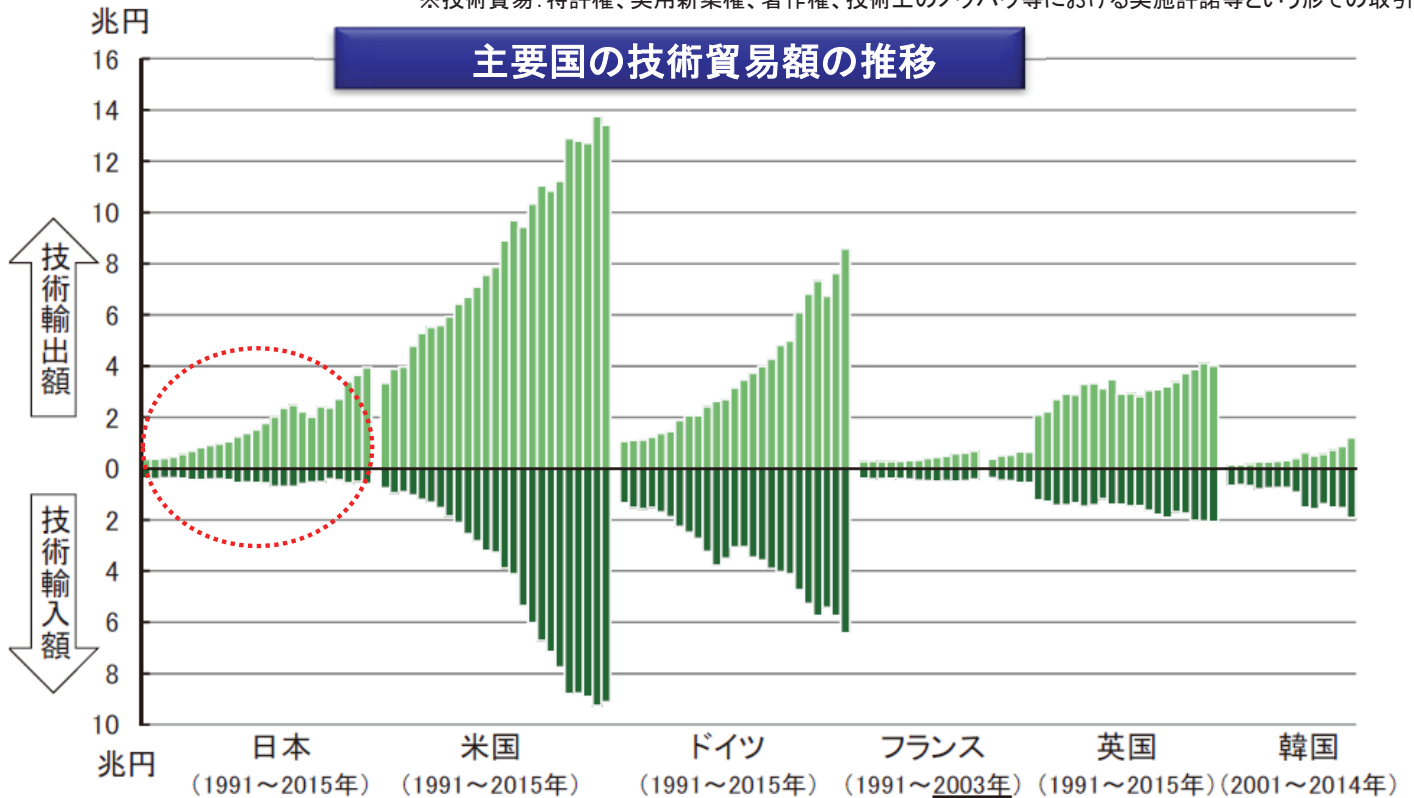


出典: 総務省「平成28年度科学技術研究調査報告」(平成28年12月)に基づき知財事務局作成

2. 技術貿易額の国際比較

■我が国の技術貿易額は、欧米諸国と比較すれば、依然として小規模。

※技術貿易: 特許権、実用新案権、著作権、技術上のノウハウ等における実施許諾等という形での取引。

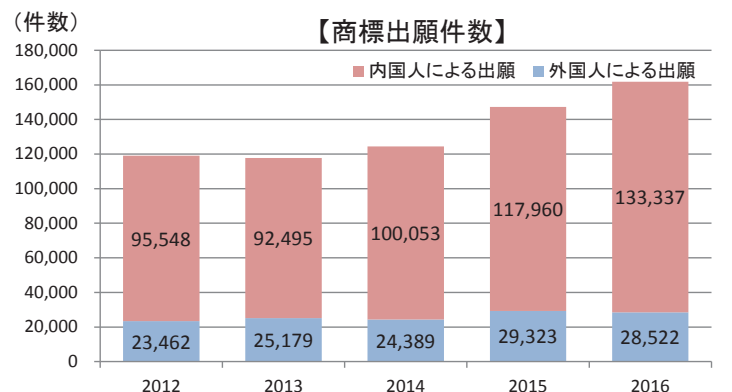
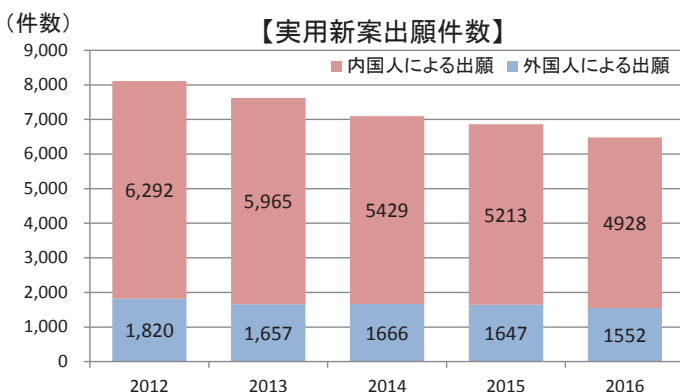
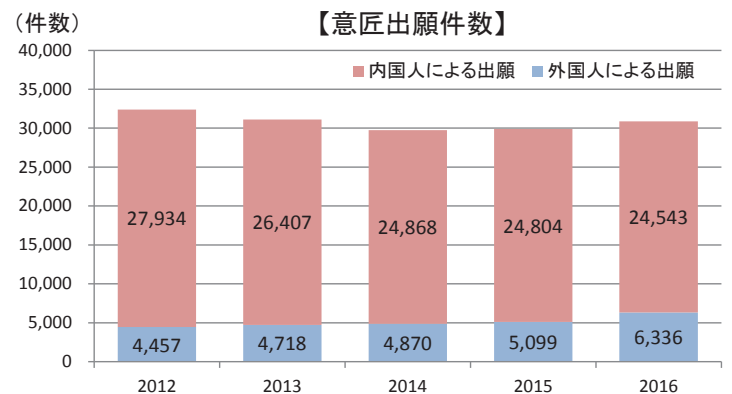
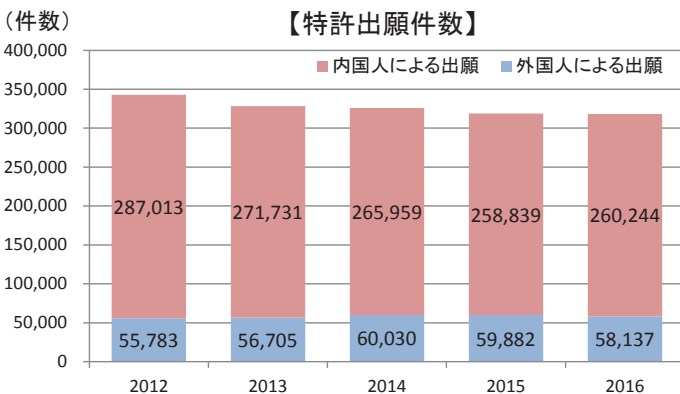


出典: 文部科学省 科学技術・学術政策研究所「科学技術指標2017」(平成29年8月) 8

3. 我が国の特許・実用新案・意匠・商標出願件数の推移

■我が国の出願件数に関し、特許・実用新案は減少、意匠は横ばいの傾向、商標は増加傾向。

■外国人による我が国への出願については、特許・意匠・商標のいずれも増加傾向に。



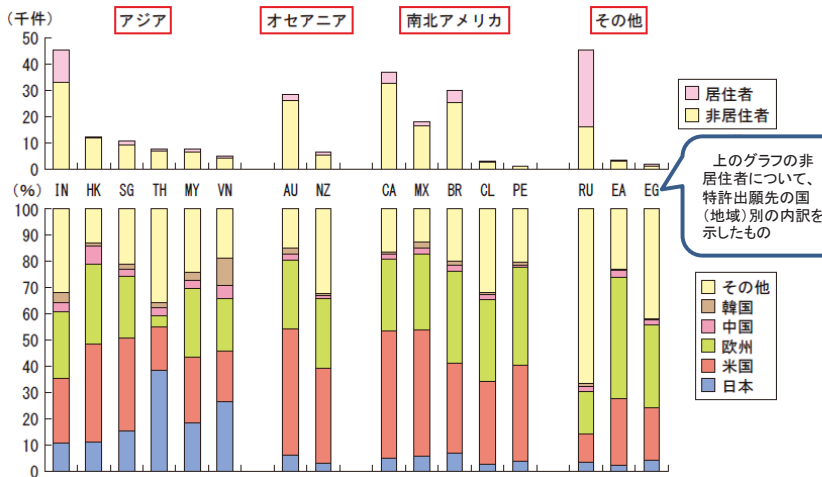
出典: 特許庁「特許行政年次報告書2017年度版」(平成29年6月)に基づき知財事務局作成

4. 我が国企業のグローバル出願の状況

- 日本人のグローバル特許出願は、米欧中韓への出願が中心であるが、米欧出願人は、それ以外の地域にも幅広く出願。
- 日本人のグローバル特許出願率は、米欧出願人のグローバル出願率に比べると低調。

【五大特許庁以外の主な特許庁への出願状況】

特許出願件数(上)と非居住者による特許出願の内訳(下)

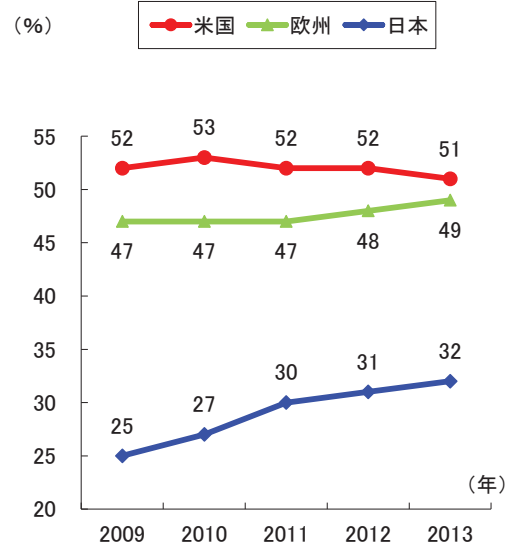


(備考)・IN(インド)、HK(香港)、SG(シンガポール)、TH(タイ)、MY(マレーシア)、VN(ベトナム)、AU(オーストラリア)、NZ(ニュージーランド)、CA(カナダ)、MX(メキシコ)、BR(ブラジル)、CL(チリ)、PE(ペルー)、RU(ロシア)、EA(ユーラシア特許庁)、EG(エジプト)への2014年の出願件数に基づく。

・欧州による出願は、EPC加盟国からの出願
 ・ユーラシア特許庁の居住者による出願(内国)は、EAPC(ユーラシア特許条約)加盟国からの出願
 ・WIPO statistics databaseに基づき特許庁作成

出典:特許庁「特許行政年次報告書2017年度版」(平成29年6月)

【日米欧出願人のグローバル出願率】



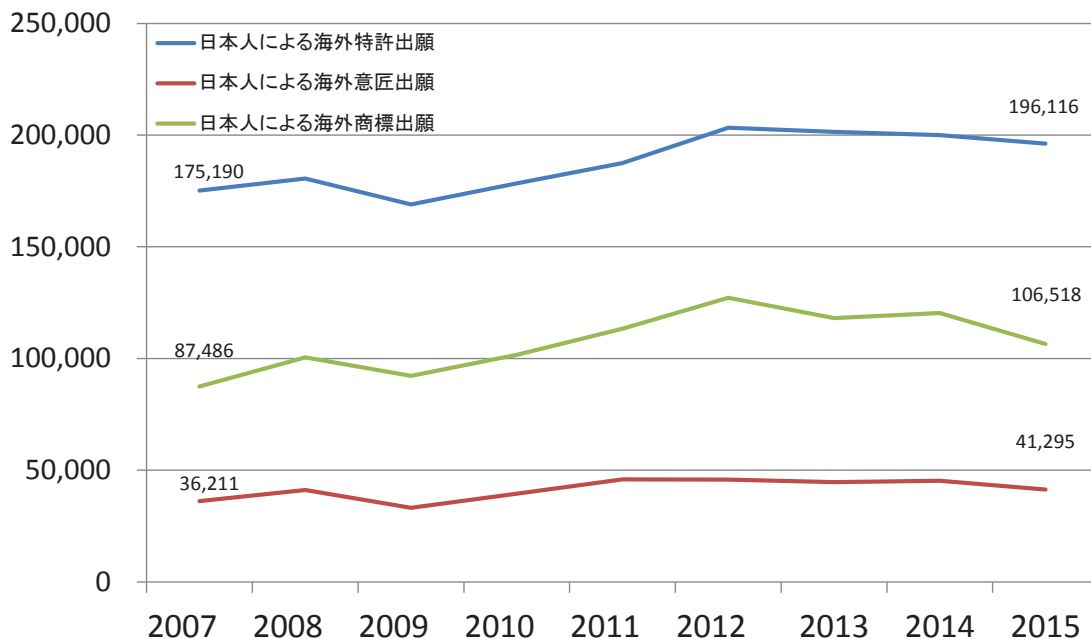
出典:特許庁「特許行政年次報告書2016年度版」(平成28年6月)

5. 日本人による特許・意匠・商標の海外出願件数の推移

- 日本人による海外への特許出願・意匠出願・商標出願は増加傾向。

【日本人による海外への特許・意匠・商標出願件数の推移】

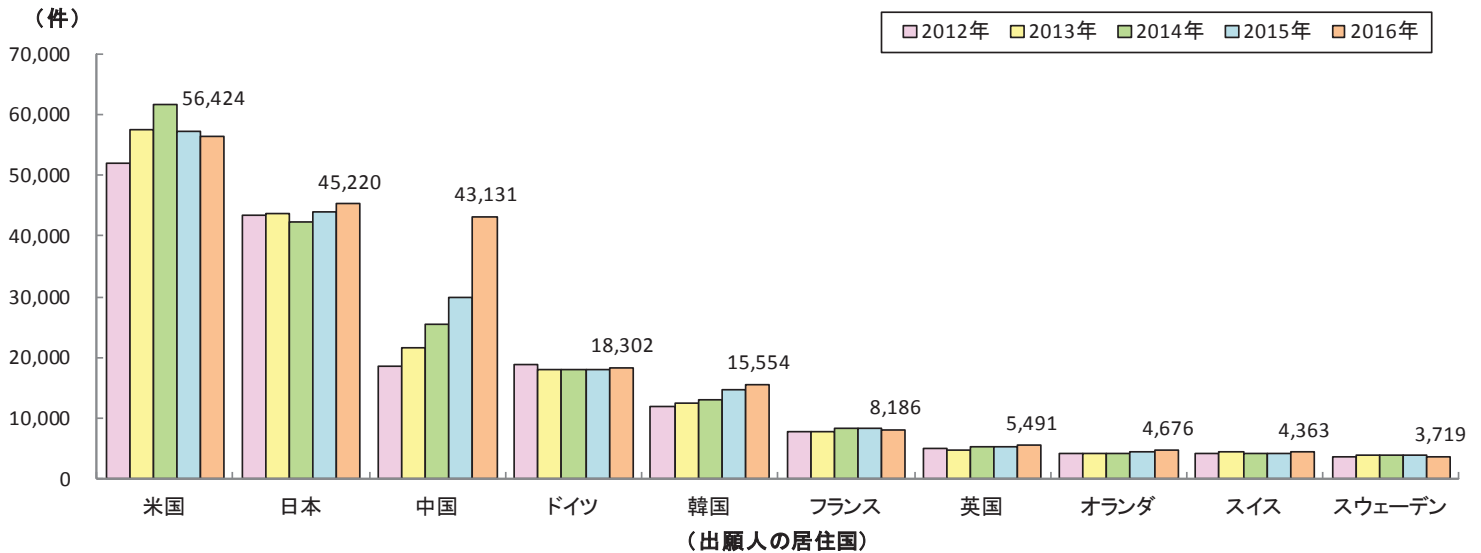
※日本以外の各国に出願された件数の和の推移



出典:「WIPO IP Statistics Data Center」ホームページに基づき知財事務局作成 11

6. 出願人居住国別PCT国際出願件数

- 日本からのPCT国際出願件数は微増傾向で、引き続き世界第2位。
- 中国からのPCT国際出願件数は前年比44.5%増を記録。



(備考) 各年の出願件数は国際出願日によるものであり、居住国は筆頭出願人の居住国である。

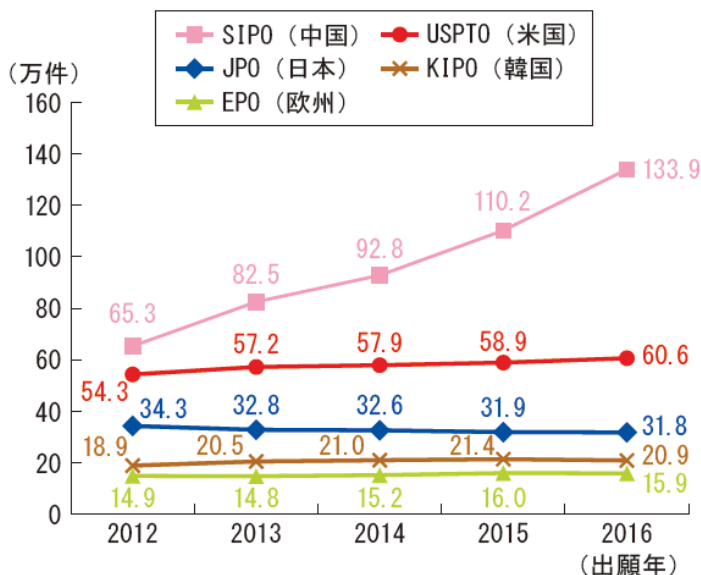
出典: WIPO Intellectual Property Statistics を基に特許庁作成

12

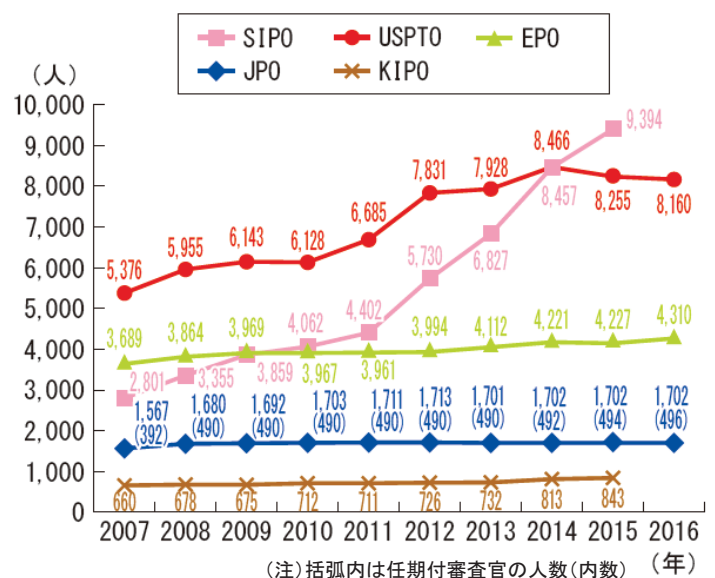
7. 主要国の特許出願件数と審査官数の推移

- 中国における特許出願件数は、2011年には米国の出願件数を超え、2016年には、133.9万件に達している。
- 我が国は任期付特許審査官の確保により特許審査体制を強化。しかしながら、審査官数としては米欧中の半分未満であり、今後は任期付特許審査官の任期が順次満了する予定。

【特許出願件数の推移】



【特許審査官数の推移】



出典: 特許庁「特許行政年次報告書2017年度版」(平成29年6月)

13

8. 我が国の特許審査について(2023年度までに達成すべき新たな目標)

- 審査の迅速化・効率化については、2004年に定めた目標(=2013年度末に「FA11」)を達成。
- 2014年3月に、今後10年(2023年度まで)の新たな目標として、以下の目標を設定。

①「権利化までの期間*」を世界最速水準の平均14か月以内にする

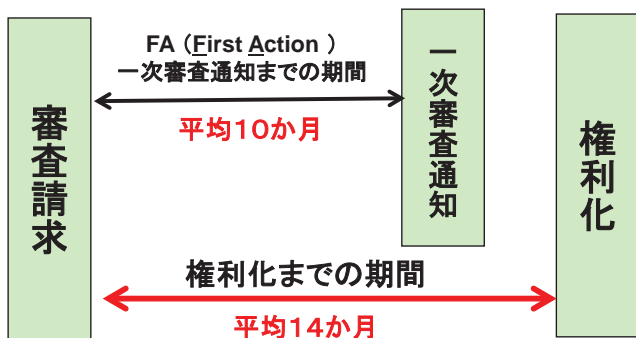
【日本再興戦略改訂2014(平成26年6月24日閣議決定)】

※出願人が補正等を行うことに起因して特許庁から再度の応答等を出願人に求めるような場合や、特許庁に応答期間の延長や早期の審査を求める場合等の、出願人に認められている手続を利用した場合を除く。

②「一次審査通知までの期間」を平均10か月以内にする

【知的財産推進計画2014(平成26年7月4日知的財産戦略本部決定)】

【2023年度までに達成すべき新たな目標】



【主要国における「権利化までの期間」】

	権利化までの期間(※) (2014年平均)
日本(JPO)	15.2か月
米国(USPTO)	27.0か月
欧州(EPO)	22.8か月
中国(SIPO)	21.8か月
韓国(KIPO)	16.7か月

※JPOの数値は、2014年度平均。

※各庁の「権利化までの期間」は、それぞれの特許制度の違いによってその定義が異なる。

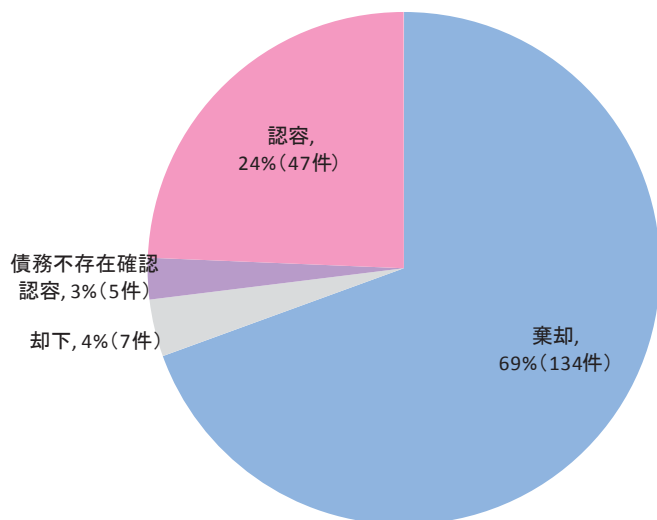
出典: 特許庁提供資料に基づき知財事務局作成

14

9. 我が国における特許侵害訴訟の現状

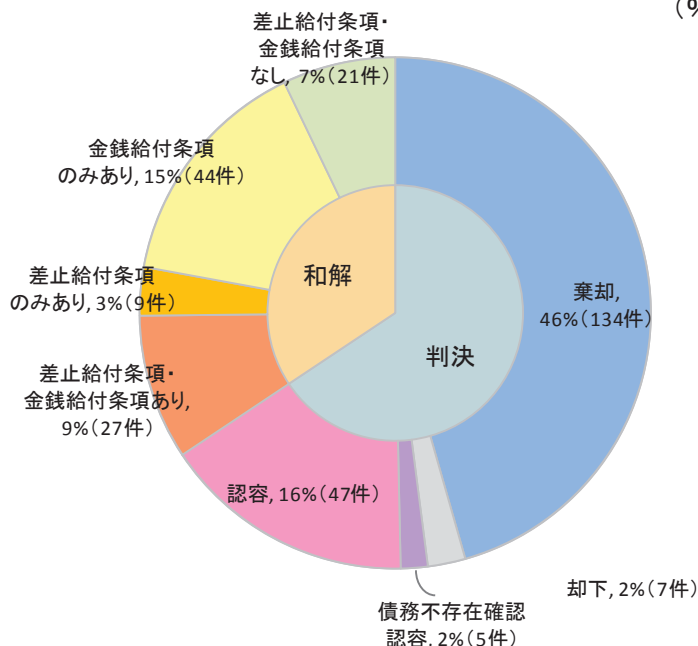
- 平成26~28年の特許権侵害訴訟の判決において、特許権者の主張が認容されたのは24%。
- 和解まで含めると、特許権者がなんらかの救済を得られた割合は43%。

【特許侵害訴訟における判決の内容】



【特許侵害訴訟における判決・和解の内容】

(%)



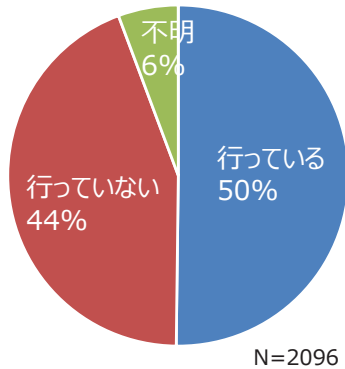
出典: 知的財産高等裁判所ホームページ
特許権の侵害に関する訴訟における統計(東京地裁・大阪地裁, 平成26~28年)

15

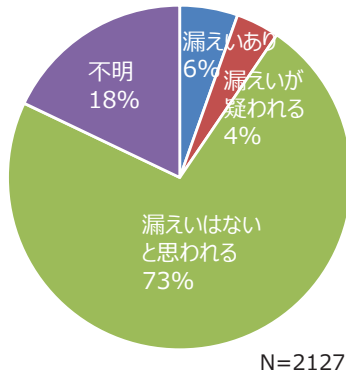
10. 営業秘密の管理及び漏えいの実態(1)

- 営業秘密漏えいの検知活動を行っている企業は約半数であり、営業秘密漏えいまたはその疑いを経験した企業は1割程度。
- データを重要な経営資源として位置付けている企業が8割におよび、1/4の企業がデータを営業秘密として管理している。

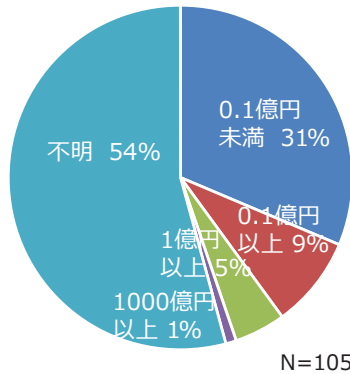
営業秘密漏えい検知活動の実施の有無



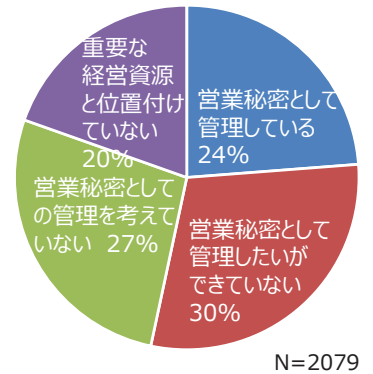
過去5年間の営業秘密漏えいの有無



営業秘密漏えいによる損害額



データに対する考え方



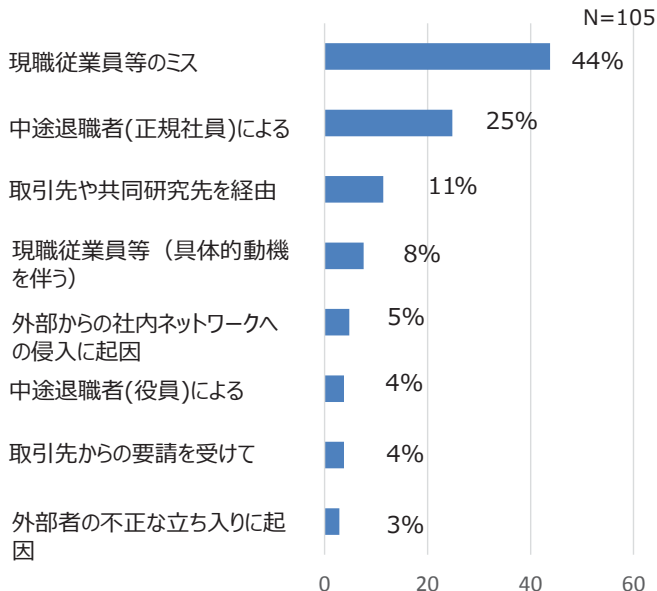
出典：独立行政法人情報処理推進機構「企業における営業秘密管理に関する実態調査」（平成29年3月）に基づき知財事務局作成

16

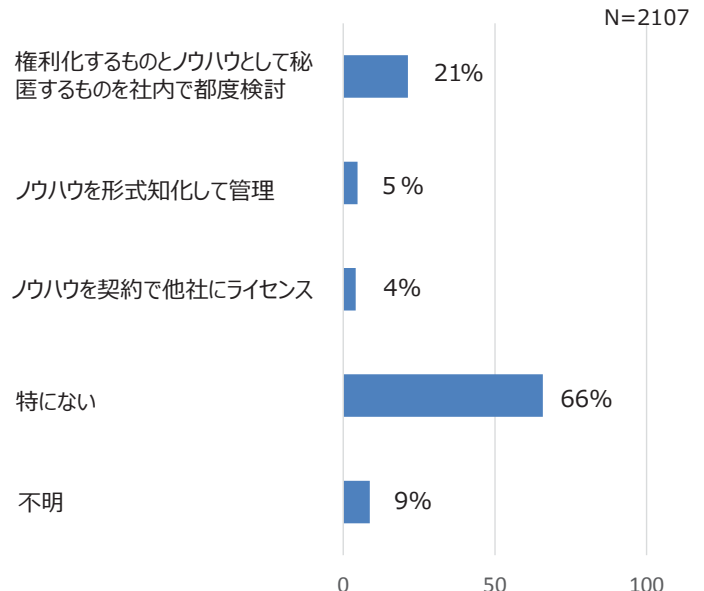
11. 営業秘密の管理及び漏えいの実態(2)

- 近年の電子情報量の飛躍的拡大やクラウド利用拡大に伴い、営業秘密の漏えいルートは現職従業員等のミスによるものが特に多い。
- 権利化するものとノウハウとして秘匿するものを社内で都度検討する等、ノウハウの管理や活用に関する取組を実施している企業は1/4程度。

営業秘密の漏えいが発生したルート



ノウハウの管理と活用の実態



出典：独立行政法人情報処理推進機構「企業における営業秘密管理に関する実態調査」（平成29年3月）に基づき知財事務局作成

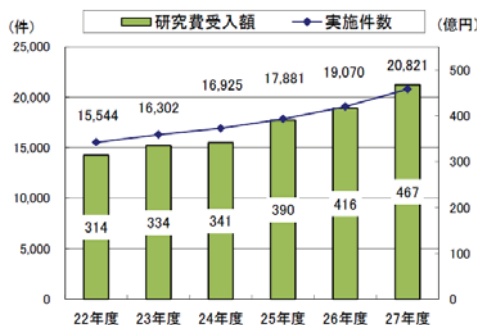
17

12. 産学官連携の現状(1)

- 民間企業との共同研究費受入額が初めて450億円を超える
- 民間企業からの受託研究費受入額3年連続で100億円を超える
- 特許権実施等収入額が初めて25億円を超える

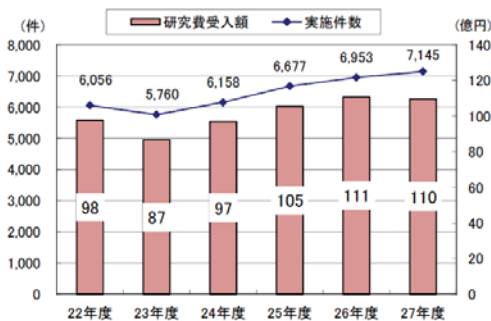
共同研究実績

【民間企業との共同研究実施件数及び研究費受入額の推移】



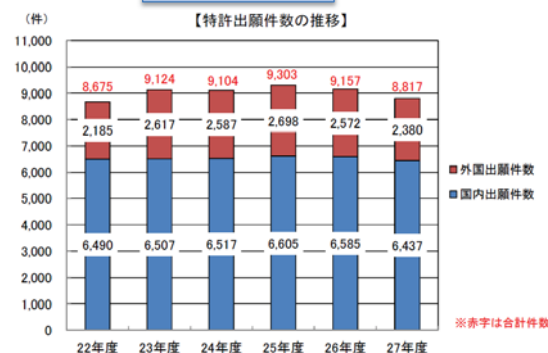
受託研究実績

【民間企業からの受託研究実施件数及び研究費受入額の推移】



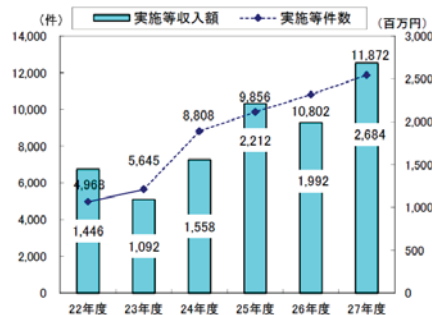
特許出願実績

【特許出願件数の推移】



特許活用実績

【特許権実施等件数及び収入額の推移】



出典：文部科学省「平成27年度大学等における産学官連携等実施状況について」（平成29年1月） 18

13. 産学官連携の現状(2)

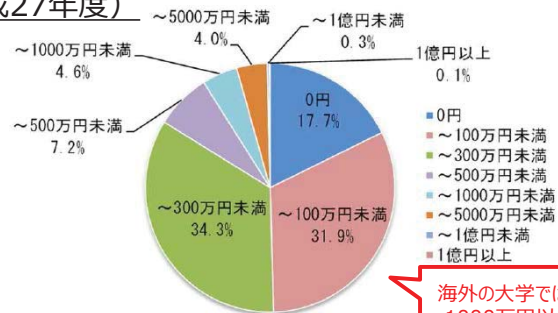
- 企業から大学への研究費の拠出割合、1件当たりの平均共同研究費、米国と比較したライセンス収入水準など、まだまだ改善すべき点は多い。

企業の総研究費に対する大学への研究費の拠出割合

国	2009年 (%)	2013年 (%)
日本	0.45	0.46
アメリカ	1.13	0.96
ドイツ	3.73	3.73
イギリス	1.79	1.70
韓国	1.68	1.45
中国	4.04	3.19

出典：OECD「Research and Development Statistics」に基づき経済産業省作成

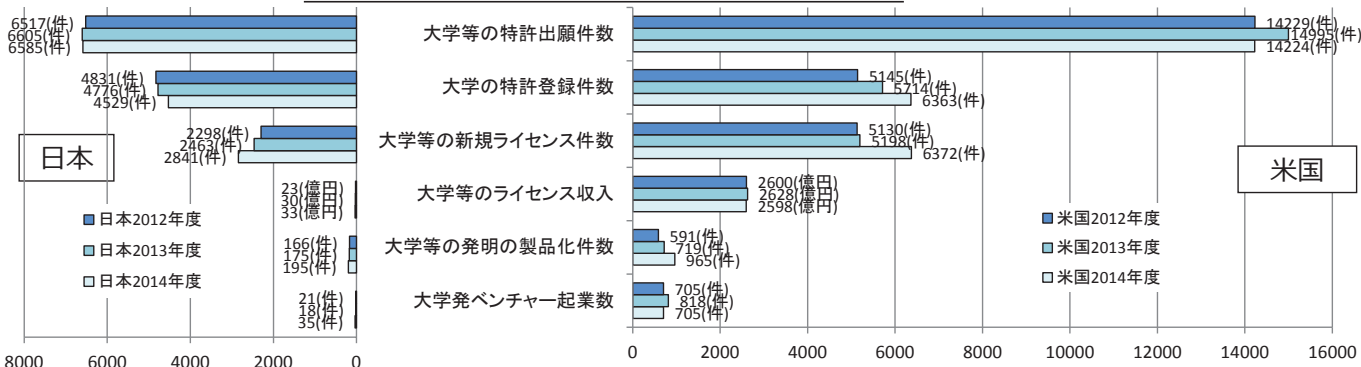
共同研究全体の研究費の規模別実施件数内訳（平成27年度）



海外の大学では、1件あたり1000万円以上が一般的

出典：文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」（平成27年度） 19

日米の産学技術移転に関するパフォーマンス比較



出典：AUTM U.S. Licensing Activity Survey, UNITT大学技術移転サーベイに基づいて経済産業省作成

14. 都道府県別弁理士登録状況

- 弁理士は、東京都と大阪府で約7割を占める。
- 10名を下回る県も散見。

事業所所在地	人数(人)	割合(%)	事業所所在地	人数(人)	割合(%)	事業所所在地	人数(人)	割合(%)	事業所所在地	人数(人)	割合(%)
北海道	43	0.39%	東京	6,057	54.62%	滋賀	78	0.70%	香川	12	0.11%
青森	6	0.05%	神奈川	786	7.09%	京都	225	2.03%	愛媛	12	0.11%
岩手	3	0.03%	新潟	21	0.19%	大阪	1,679	15.14%	高知	6	0.05%
宮城	24	0.22%	富山	18	0.16%	兵庫	287	2.59%	福岡	96	0.87%
秋田	8	0.07%	石川	15	0.14%	奈良	53	0.48%	佐賀	6	0.05%
山形	5	0.05%	福井	15	0.14%	和歌山	10	0.09%	長崎	3	0.03%
福島	10	0.09%	山梨	17	0.15%	鳥取	4	0.04%	熊本	10	0.09%
茨城	128	1.15%	長野	57	0.51%	島根	2	0.02%	大分	6	0.05%
栃木	31	0.28%	岐阜	57	0.51%	岡山	29	0.26%	宮崎	9	0.08%
群馬	27	0.24%	静岡	72	0.65%	広島	43	0.39%	鹿児島	9	0.08%
埼玉	190	1.71%	愛知	569	5.13%	山口	8	0.07%	沖縄	7	0.06%
千葉	202	1.82%	三重	22	0.20%	徳島	13	0.12%	国外	99	0.89%
									計	11,089	100.00%

(2016年末現在)

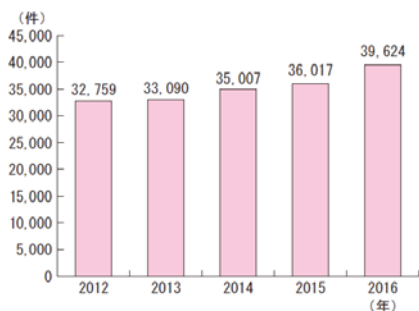
出典: 特許庁「特許行政年次報告書2017年度版」(平成29年6月)に基づき知財事務局作成

20

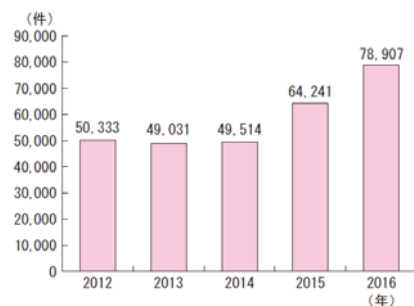
15. 我が国の中小企業による特許出願・商標登録出願件数の推移

- 国内特許出願件数は、漸減傾向にあるが、中小企業における特許出願件数は、5年連続で増加。
- 中小企業における商標登録出願件数は、前年比22.8%増。

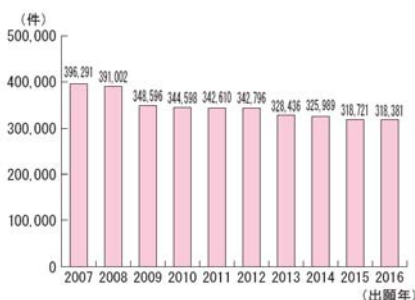
中小企業の特許出願件数の推移



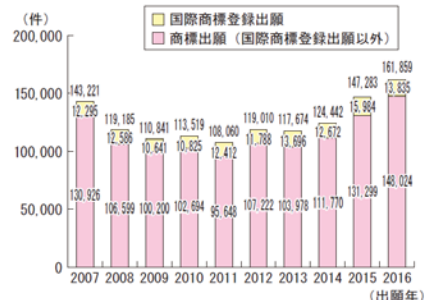
中小企業の商標登録出願件数の推移



特許出願件数(全体)の推移



商標登録出願件数(全体)の推移

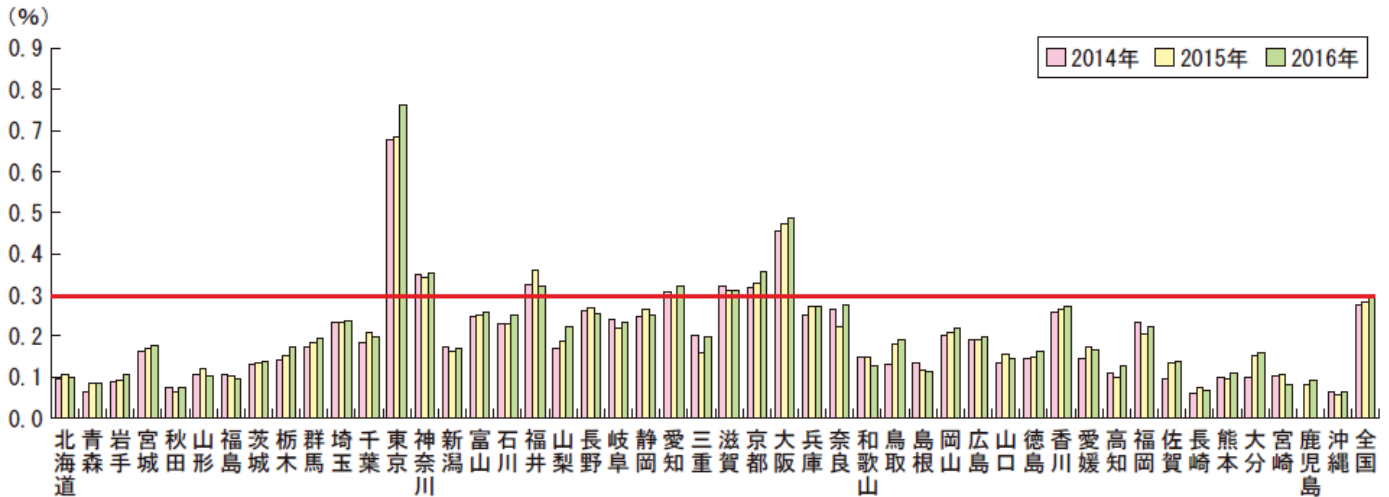


出典: 特許庁「特許行政年次報告書2017年度版」(平成29年6月) 21

16. 中小企業による都道府県別特許出願件数の推移

- 中小企業数に対する特許出願中小企業数の割合は、2016年で全国平均0.3%弱であるが、東京、京都、大阪においては、毎年増加傾向にある。
- なお、全国平均を上回る都道府県は、東京、神奈川、福井、愛知、滋賀、京都、大阪、となっており、必ずしも大都市圏に片寄っているわけではない。

都道府県別の中小企業数に対する特許出願中小企業数の割合



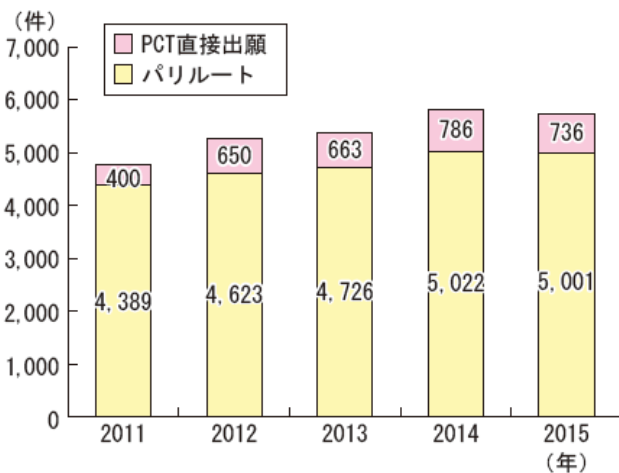
出典：特許庁「特許行政年次報告書2017年度版」(平成29年6月)

22

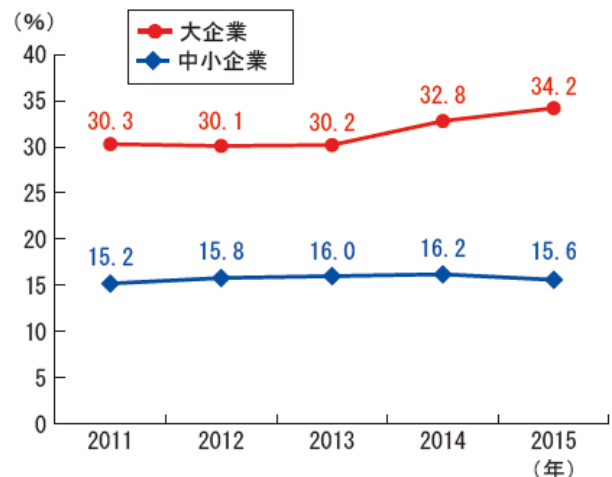
17. 中小企業による海外特許出願件数の推移

- (全体の傾向と同様に) 中小企業による特許の海外出願件数は、2009年以降増加傾向にある。
- しかし、海外出願率については、中小企業では16%程度と、大企業の海外出願率の33%程度に比べてまだ低い状況にある。

中小企業の海外への特許出願件数の推移



中小企業の海外出願率



(備考) 国内へ出願される特許出願のうち外国にも出願される件数。

特許庁で把握できない外国に直接出願された件数を含んだものではなく、日本企業による海外全ての出願件数を意味しない。

PCT 直接出願：国際出願の受理官庁としての日本国特許庁に出願された PCT 出願のうち、国内出願に基づかない出願。

(備考) 海外出願率 = (優先権請求件数 + PCT 直接出願) / (国内出願 + PCT 直接出願)

(資料) 特許庁作成

出典：特許庁「特許行政年次報告書2017年度版」(平成29年6月)

23

18. 中小企業の知財意識

- 中小企業においては、知的財産活動を重要と認識している割合が他の活動を重要と認識している割合に比べて低い。

知的財産活動と他の活動の重要性の比較（全体）



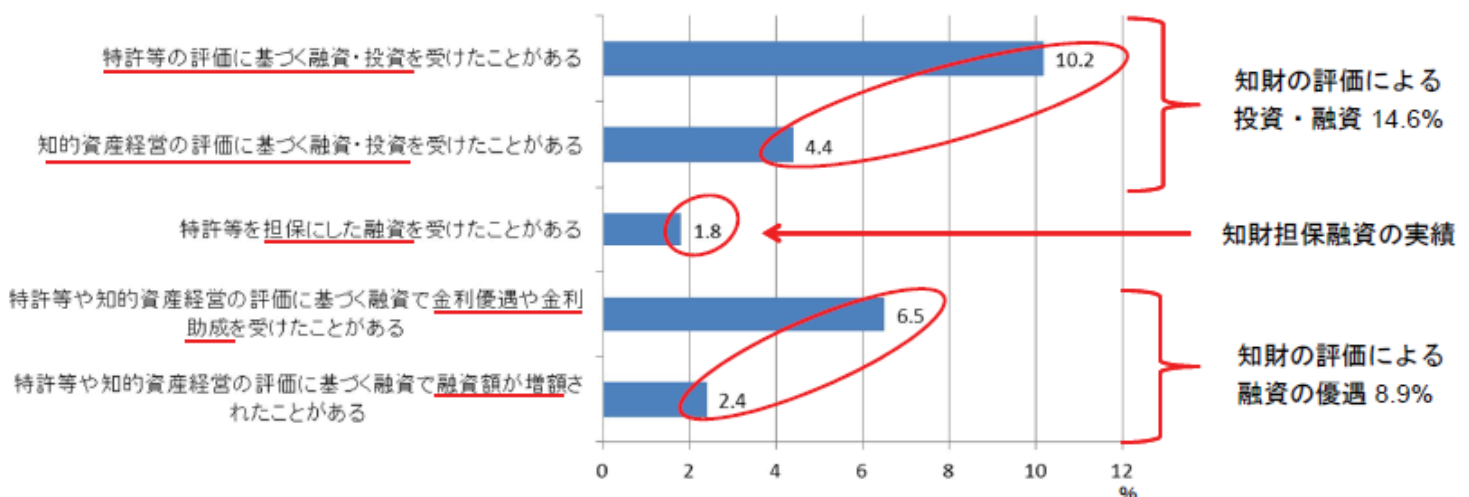
出典：特許庁 平成25年度中小企業等知財支援施策検討分析事業
「中小企業の知的財産活動に関する基本調査報告書」(平成26年3月)

24

19. 知財の取得による資金調達への効果

- 約25%の中小企業が知財の取得により何らかの融資上のメリットを受けたと回答。

特許等や知的資産経営の評価に基づく融資・投資状況（複数回答）



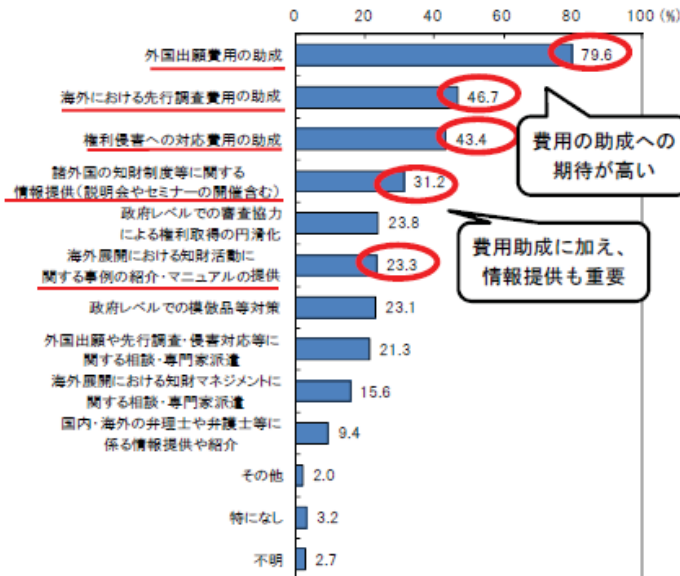
出典：特許庁 平成25年度中小企業等知財支援施策検討分析事業
「中小企業の知的財産活動に関する基本調査報告書」(平成26年3月)

25

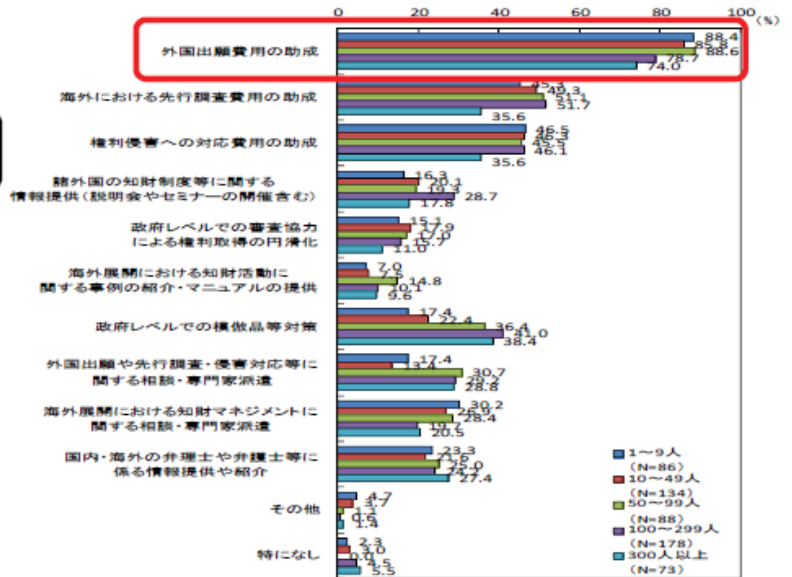
20. 中小企業への海外知財支援ニーズ

■ 公的支援として、外国出願費用の助成等の公的な費用助成を期待する割合が高い。

公的支援として期待すること (N=597)



公的支援として期待すること×従業員数別



出典: 特許庁 平成24年度中小企業等知財支援施策検討分析事業

「中小企業における知的財産活動と経営課題を認識した支援の在り方及び外国出願実態調査」(平成25年3月)

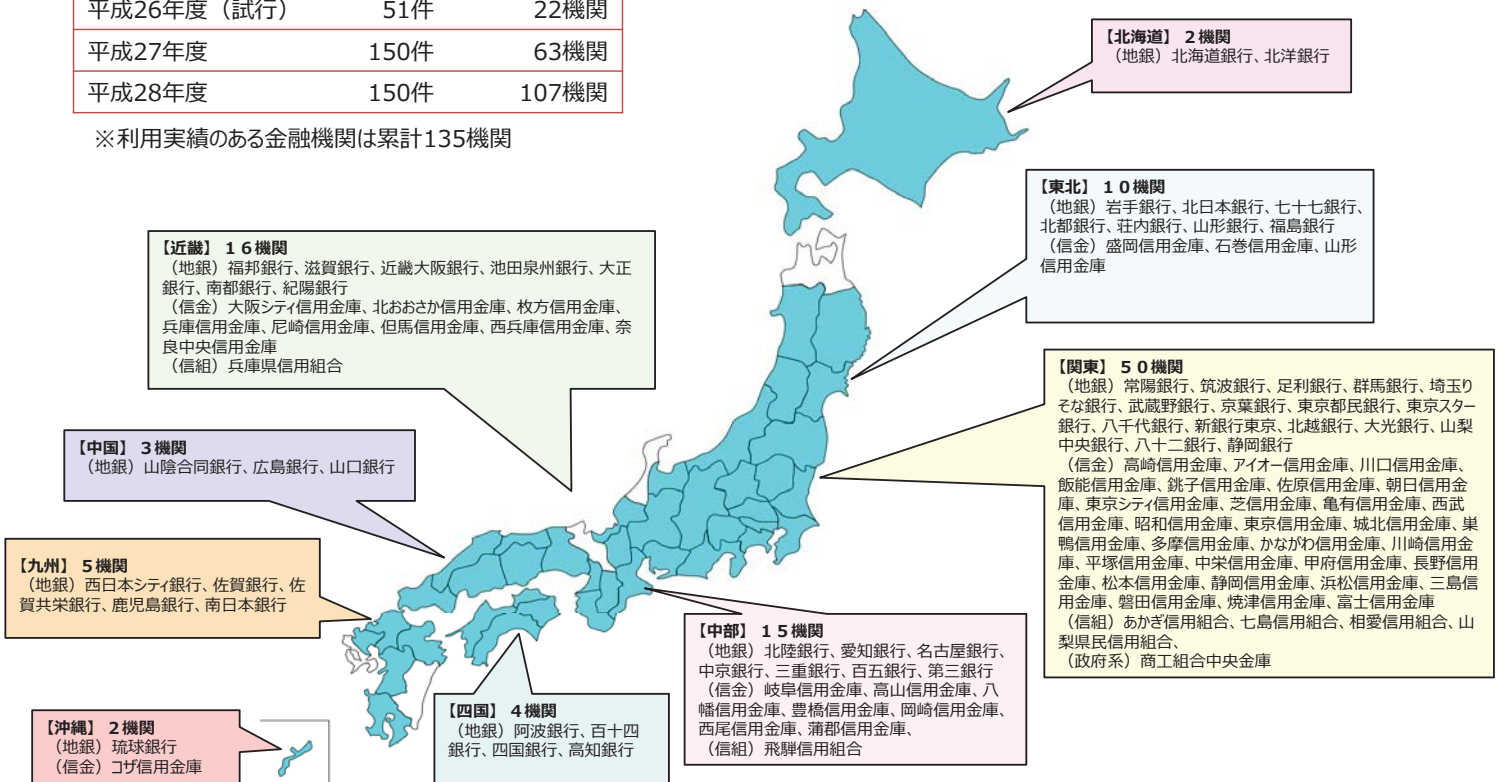
21. 知財ビジネス評価書を活用した金融機関の分布

	評価書作成件数	評価書利用金融機関数
平成26年度(試行)	51件	22機関
平成27年度	150件	63機関
平成28年度	150件	107機関

※利用実績のある金融機関は累計135機関

評価書利用金融機関の分布

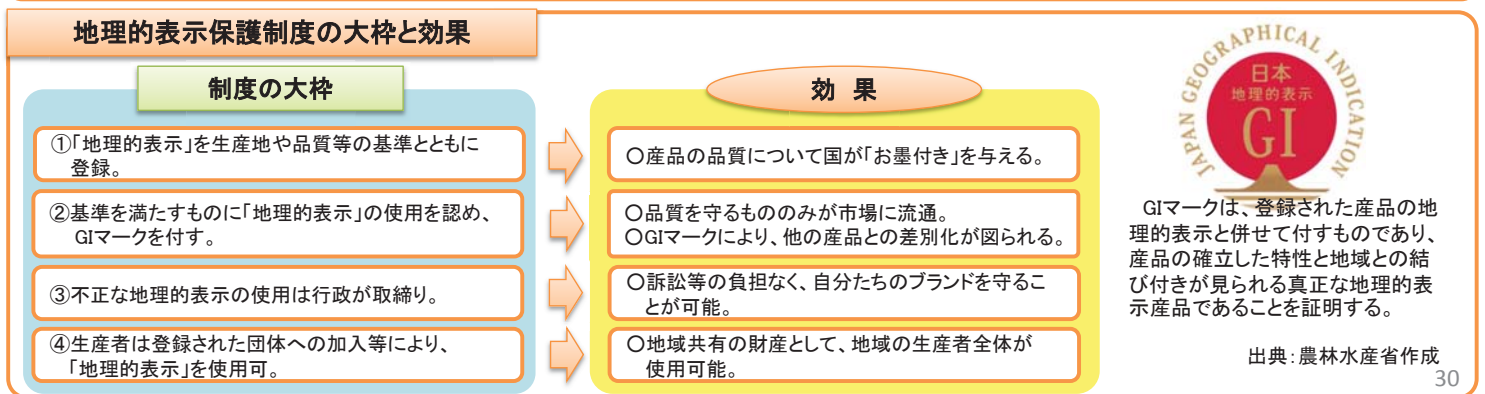
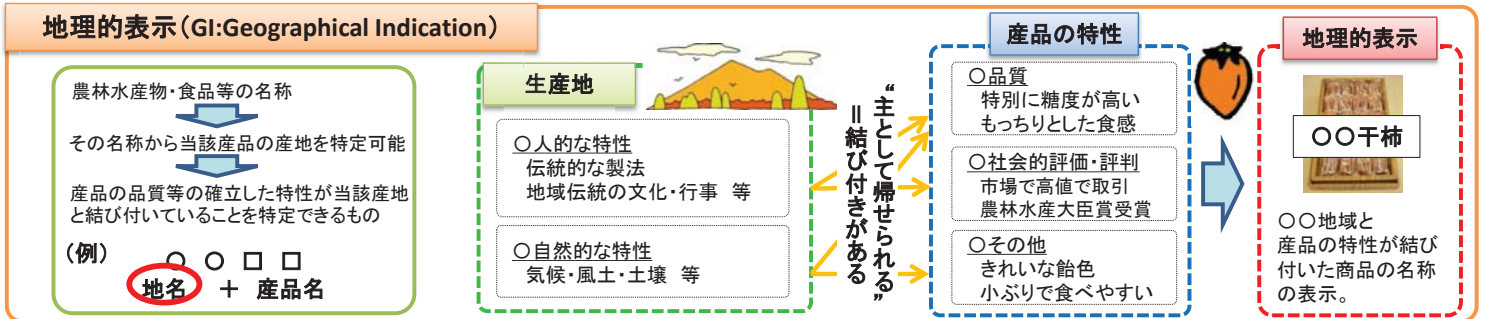
※金融機関名は平成28年度の利用機関



出典: 特許庁提供資料に基づき知財事務局作成27

24. 地理的表示(GI)とは

- 地理的表示とは、地域で育まれた伝統を有し、その高い品質等の特性が生産地と結び付いている農林水産物・食品等の名称。
- この名称を知的財産として保護する地理的表示保護制度の運用を平成27年6月から開始。今後、国内外の市場においてGIマークによる差別化と保護を図ることで、我が国の地域特産品のブランド化を促進。



25. TRIPS協定における地理的表示の位置付け

- 地理的表示保護制度とは、品質、社会的評価その他の確立した特性が生産地と結び付いている産品について、その名称を知的財産として保護するもの。
- 国際的に広く認知されており、世界で100カ国を超える国で保護。

知的所有権の貿易関連の側面に関する協定 (TRIPS協定)

[WTO協定(世界貿易機関を設立するマラケシュ協定(平成6年条約第15号)附属書1C)]

- TRIPS協定における定義(第22条1)

ある商品に関し、その確立した品質、社会的評価その他の特性が当該商品の地理的原産地に主として帰せられる場合において、当該商品が加盟国の領域又はその領域内の地域若しくは地方を原産地とするものであることを特定する表示をいう。

諸外国における地理的表示保護制度の導入状況

- 諸外国では、地理的表示に対する独立した保護を与えている国は、100カ国以上。

アジア	中東	欧州 (EUを除く)	EU	中南米	アフリカ
11か国	7か国	17か国	(28か国)	24か国	24か国

※ 国際貿易センター(WTO)と国連貿易開発会議(UNCTAD)の共同設立機関)調べ(平成21年)

EUの地理的表示保護制度のマーク

(<http://eumag.jp/issues/c1013/>)



PDO(原産地呼称保護): 特定の地理的領域で受け継がれたノウハウに従って生産・加工・製造された農産物、食品、飲料が対象。



PGI(地理的表示保護): 特定の地理的領域と密接に関連した農産物、食品、飲料が対象。生産・加工・製造の少なくとも一段階がその地域で行われていなければならない。

出典：農林水産省作成

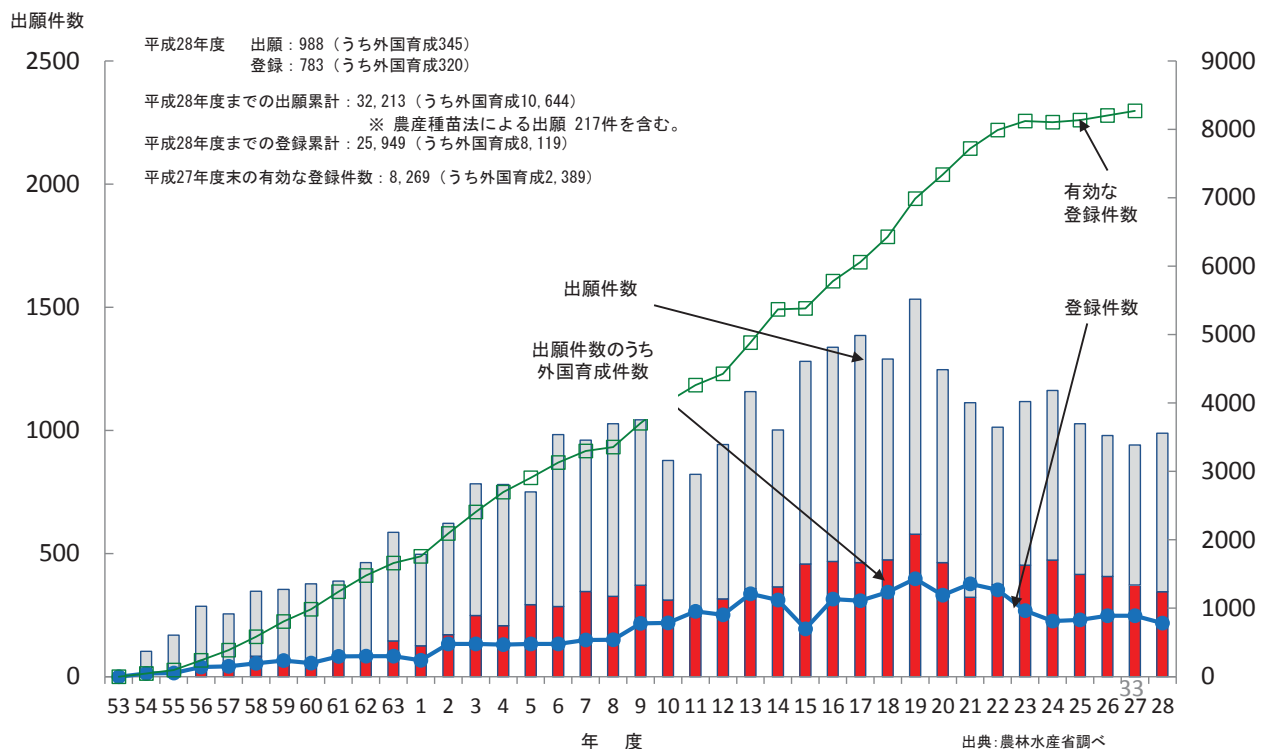
26. 地理的表示保護制度 登録産品

○ 平成27年12月22日からこれまでに、28道府県の41産品、1ヶ国の1産品の計42産品が登録。



出典：農林水産省調べ

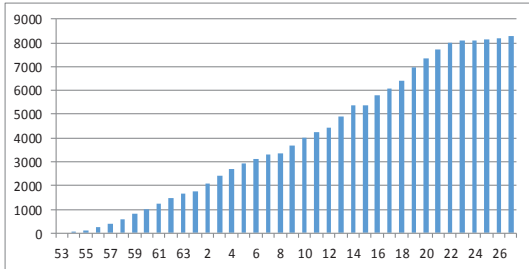
27. 新品種の出願・登録の状況



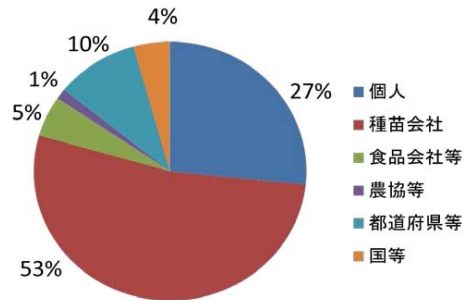
28. 新品種の登録件数の内訳

- 平成27年度末現在、権利存続中の品種は8,269。
- 平成28年度までの登録累計は25,949(権利が消滅したものも含める)。
- 登録品種を作物別にみると、草花類(61%)、鑑賞樹(17%)、野菜(7%)の順で多く、また権利者の類型別にみると、種苗会社(53%)、個人(27%)、都道府県等(10%)の順で多くなっている。

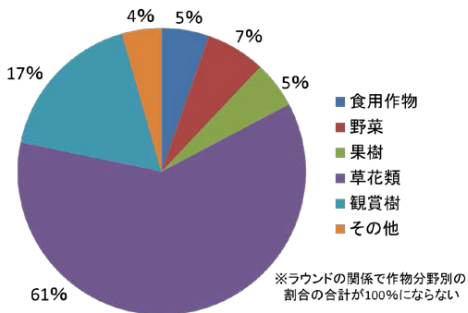
① 権利存続中の登録品種数(各年度末)



③ 登録品種の権利者の類型別割合(S53~H28計)



② 登録品種の作物別割合(S53~H28計)



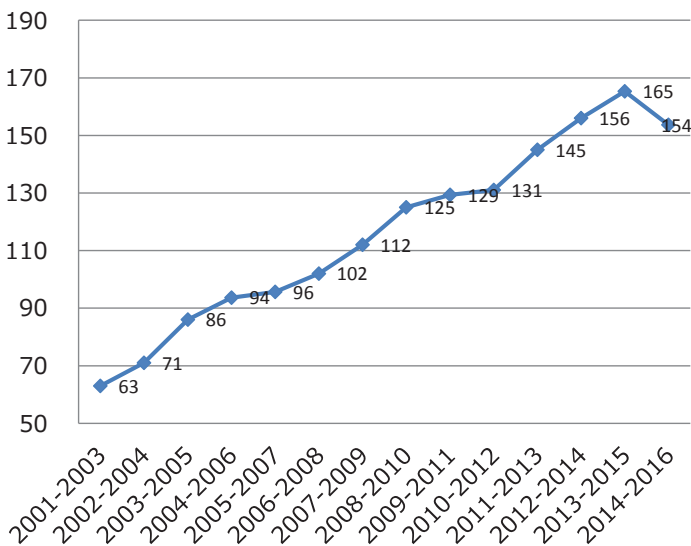
注:①業種は、登録時点の区分である。その後の業種間の権利移転は反映していない。
②都道府県等には、市町村、公立学校を含む。
③国等には、国立学校法人、独立行政法人を含む。

出典:農林水産省調べ 34

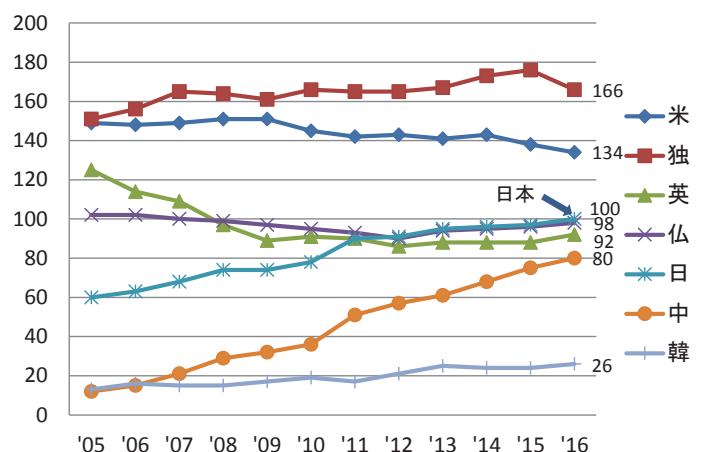
29. 国際標準提案件数と国際幹事引受数の推移

- 日本からの国際標準提案件数は増加し、国際幹事引受数でも英仏に並ぶ水準となっている。
- 一方で、中国、韓国の国際幹事引受数は、日本を上回る増加率で増加している。

日本の国際標準提案件数の推移
(ISO/IECの合計)



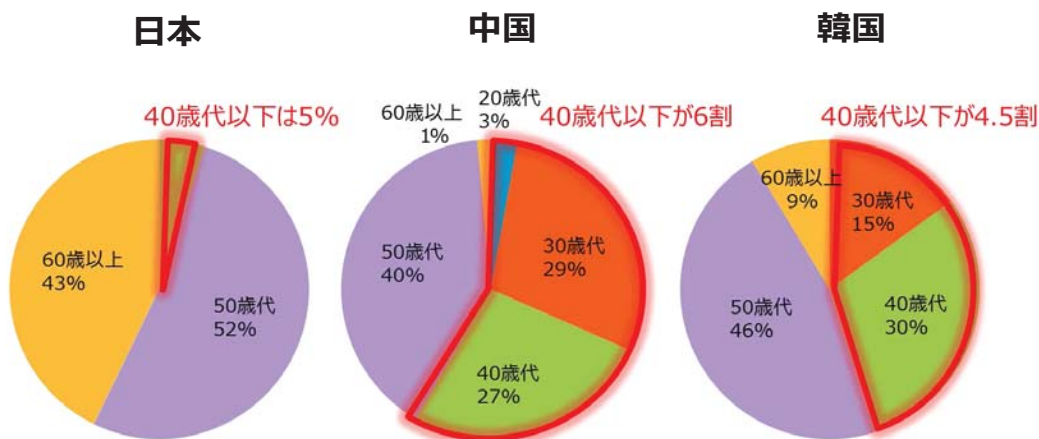
各国のISO/IEC国際幹事引受数の推移



30. 国際会合への年代別参加者の割合

■中国・韓国は、国際標準化会合への若手派遣や国際標準化機関の要職への就任等により、その存在感・影響力が増加。

国際会合で中心的な役割を担っている参加者の年齢



(出典) 経済産業省調べ

(出典) 株式会社三菱総合研究所「中国・韓国の国際標準化動向調査」(2016年3月)

中国

- ✓ 国際標準化機関 (ISO・IEC・ITU) における要職を確保。
 - **ISO会長**：張曉剛氏 (鞍山鋼鐵集團董事長)
 - **IEC副会長**：舒印彪氏 (中国国家電網公司總經理)
 - **ITU事務総局長**：趙厚麟氏 (元通信系官僚)
- (出典) ISO、IEC、ITUホームページ

韓国 (サムスン)

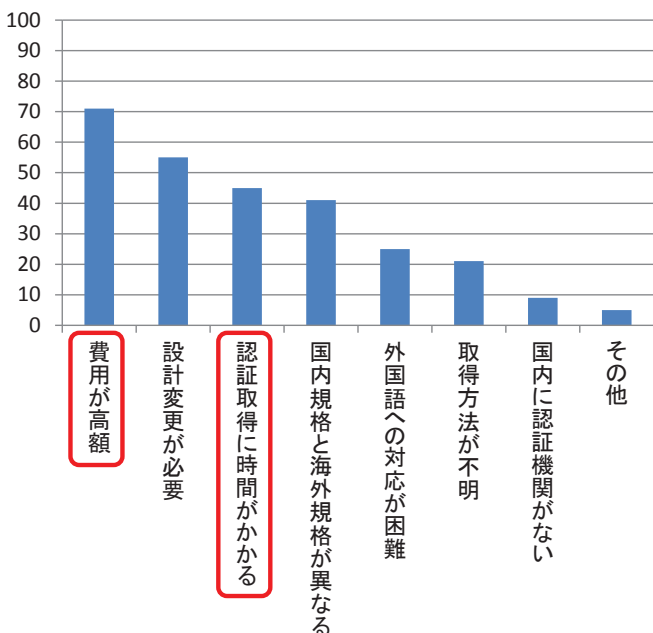
- ✓ 「サムスンは標準化部門に150人を配置し、7,200万ドルを使用」
- ✓ 「人事評価に標準化への取組が入っており、技術者が熱心に活動」

出典：経済産業省調べ

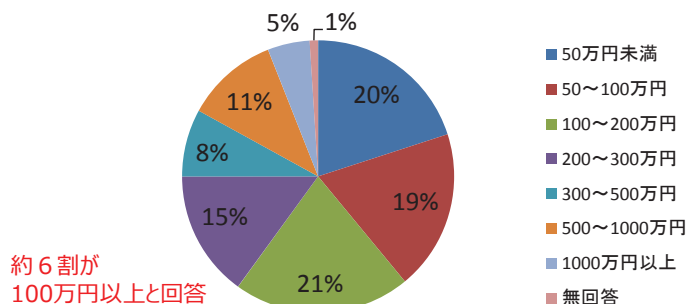
31. 中小企業が海外認証取得を断念した理由

■中小企業は、費用や期間を理由に、輸出に必要な海外認証の取得を断念する傾向。

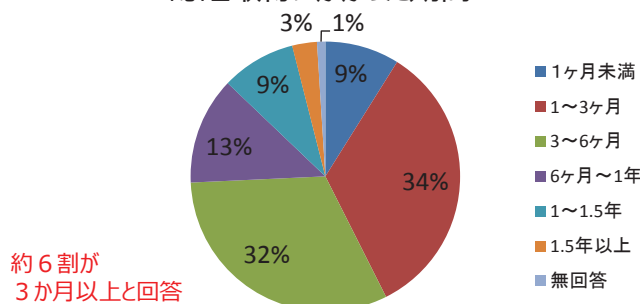
海外認証取得を断念した理由



認証取得にかかった費用



認証取得にかかった期間



出典：株式会社三菱総合研究所「中堅・中小企業の海外認証取得に関する調査」(2016年9月)

32. 知財専門職大学院の現状

- 知財専門職大学院への入学者数は減少傾向。
- 学科廃止、他学科との統合などの動きもあり、存続の危機。

専門職大学院への入学者数

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
入学者数	8,274人	7,720人	7,312人	6,707人	6,883人	6,999人	7033人
(内訳)							
法科大学院	3,620人	3,150人	2,698人	2,272人	2,201人	1,857人	1704人
教職大学院	767人	782人	803人	772人	874人	1,217人	1343人
ビジネス・MOT	1,861人	1,995人	2,085人	2,119人	2,274人	2,397人	2300人
会計	801人	645人	561人	441人	465人	485人	485人
公共政策	310人	308人	321人	275人	300人	263人	276人
公衆衛生	87人	89人	103人	99人	96人	101人	101人
知的財産	131人	118人	108人	82人	82人	63人	39人
臨床心理	124人	121人	128人	117人	106人	123人	115人
その他	573人	512人	505人	530人	485人	493人	622人

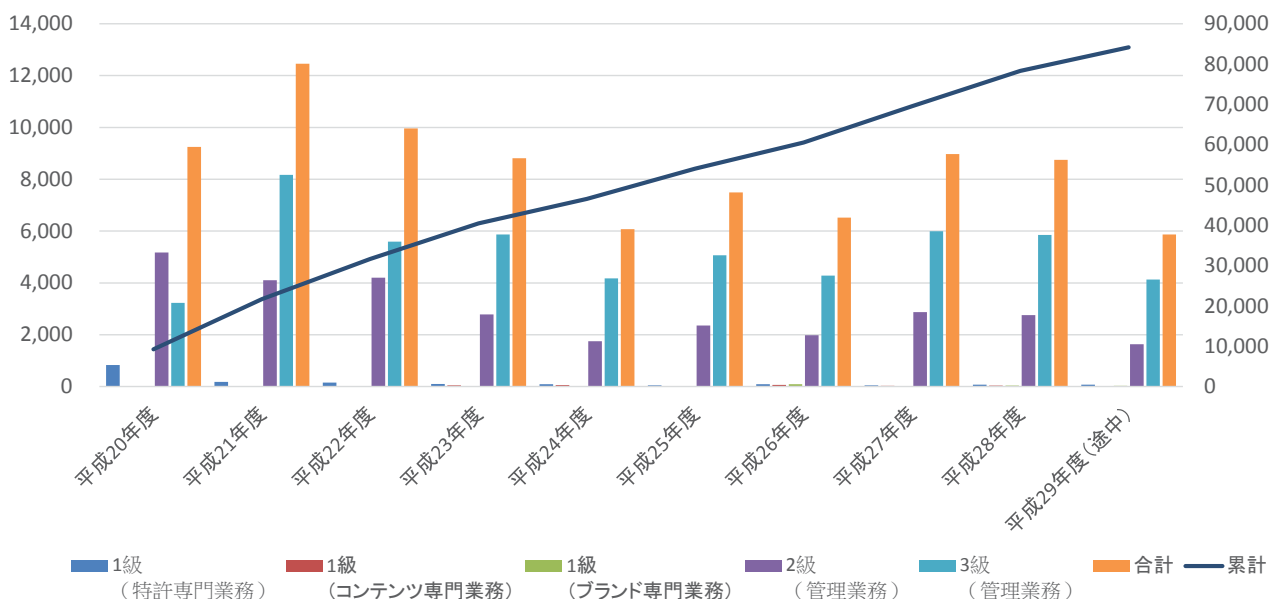
出典：中央教育審議会大学分科会大学院部会 専門職大学院ワーキンググループ（第4回）資料2（平成29年8月）

38

33. 知的財産管理技能検定の現状

- 平成20年度の検定開始以降、毎年8,000人程度の合格者を輩出。

知的財産管理技能検定合格者（知的財産管理技能士）数の推移



出典：知的財産教育協会調べ

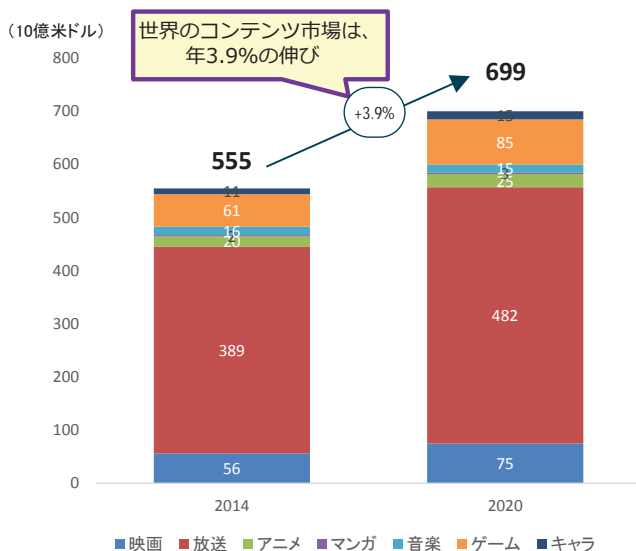
39

2. コンテンツ分野

1. コンテンツ市場の推移

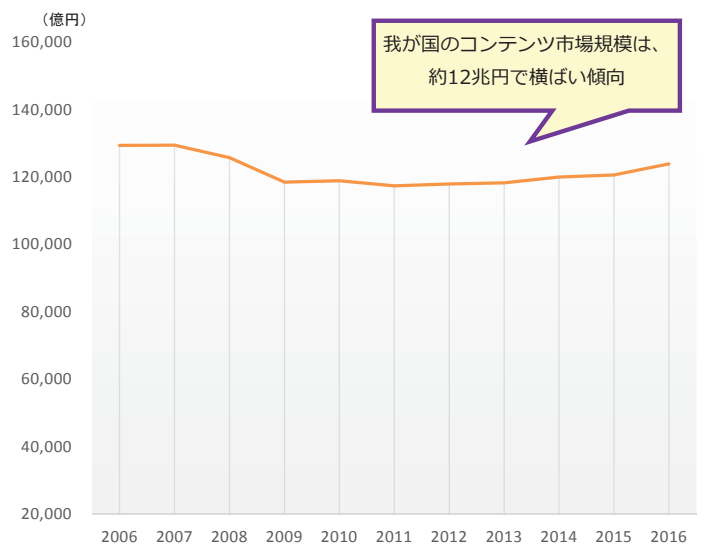
- 日本を除く世界のコンテンツ市場規模は2014年において約5,552億米ドルであり、2020年には約6,993億米ドルに達すると見られている（年3.9%の伸び）
- 他方、我が国のコンテンツ市場規模は、約12兆円で横ばい傾向にある

【世界（日本を除く）のコンテンツ市場】
（2014年実績、2020年予測）



出典：経済産業省「平成27年度知的財産権ワーキング・グループ等侵害対策強化事業におけるコンテンツ分野の海外市場規模調査」（2016年）

【我が国のコンテンツ市場】
（2005年-2016年）

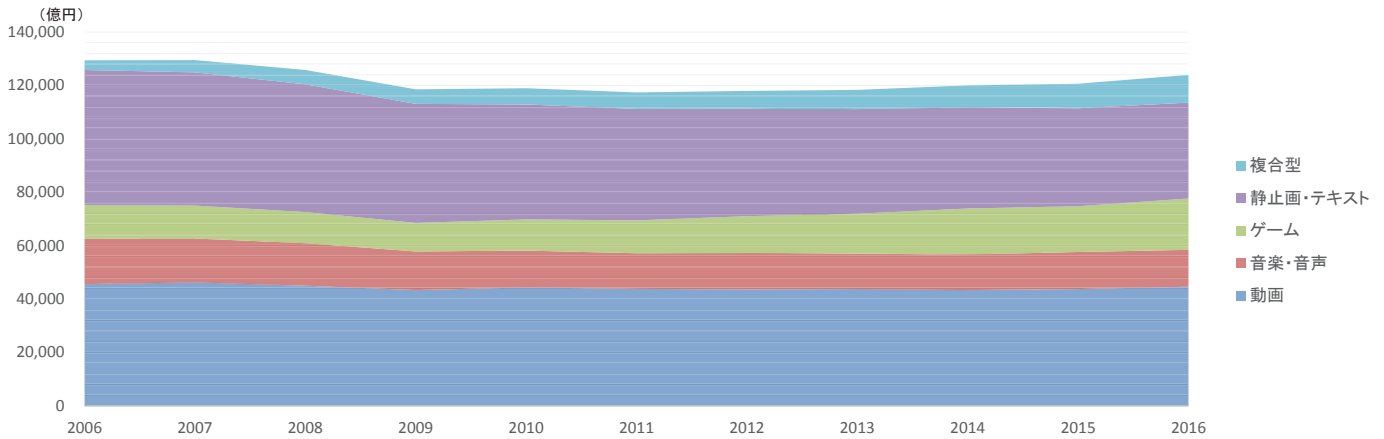


出典：（一財）デジタルコンテンツ協会「デジタルコンテンツ白書2017」（2017年9月）

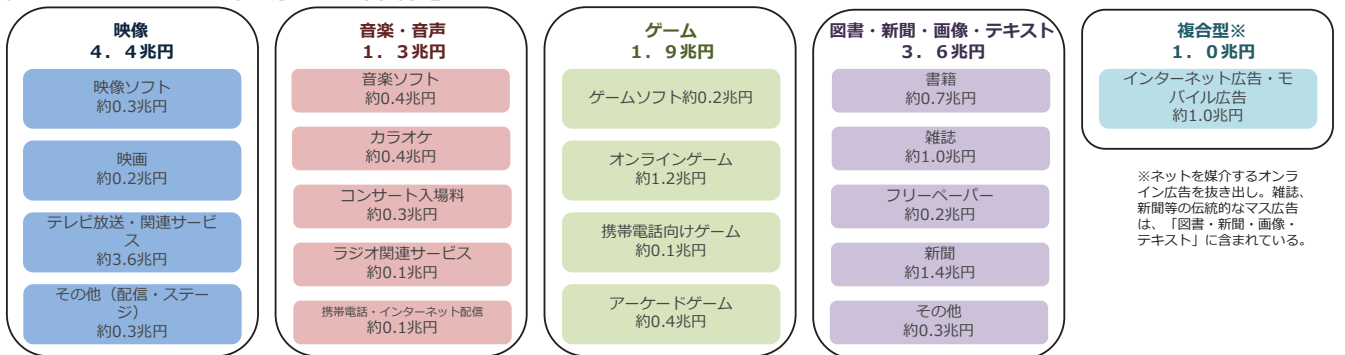
1. コンテンツ市場の推移

(1) 国内におけるコンテンツ市場

【国内コンテンツ市場規模の推移】



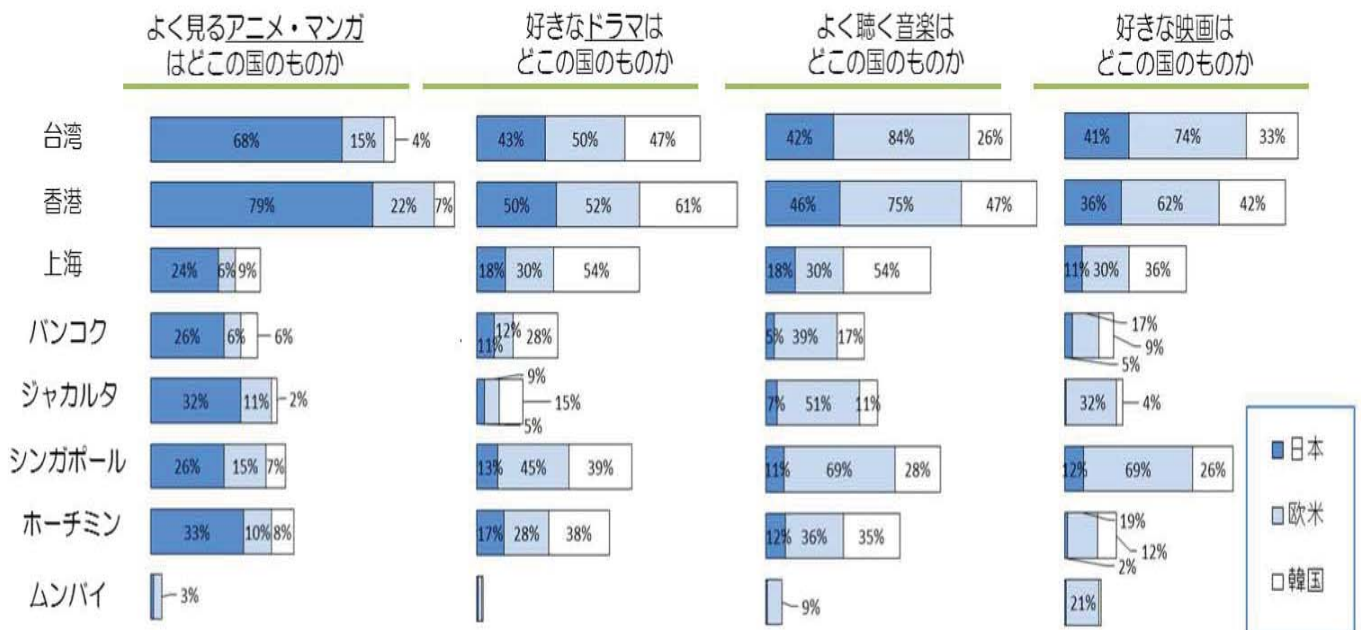
【国内コンテンツ市場の全体像】



1. コンテンツ市場の推移

(2) 海外主要都市における日本コンテンツの視聴実態

【2014年調査】



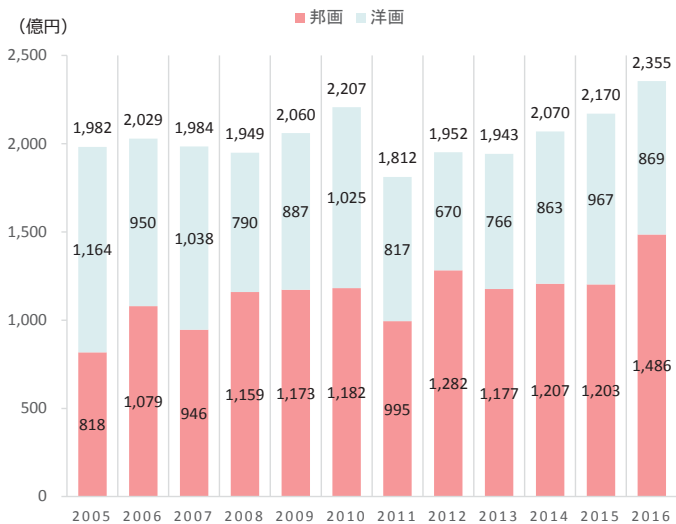
出典：博報堂Global HABIT調査（2015年2月（サンプル調査：15～54歳の男女が回答））（複数回答）

2. 各分野におけるコンテンツの市場状況

(1) 映画

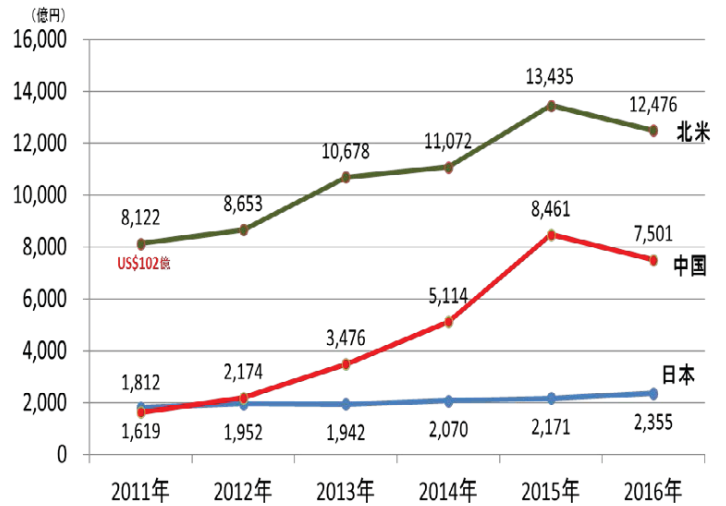
- 我が国の映画市場の規模は、約2,000億円程度で推移
- 2016年度の興行収入は、2,355億と前年に比べ108.5%増、2000年以降で最高の成績
- 我が国の映画市場は、長く米国に次ぐ世界第2位の規模であったが、近時の中国市場の急速な拡大により、その地位を明け渡すことに

【我が国における映画市場規模の推移】



出典：日本映画製作者連盟「2016年（平成28年）全国映画概況」（一財）デジタルコンテンツ協会「デジタルコンテンツ白書2017」（2017年9月）

【日本、中国、北米の映画興行収入比較】
(2011年～2016年)



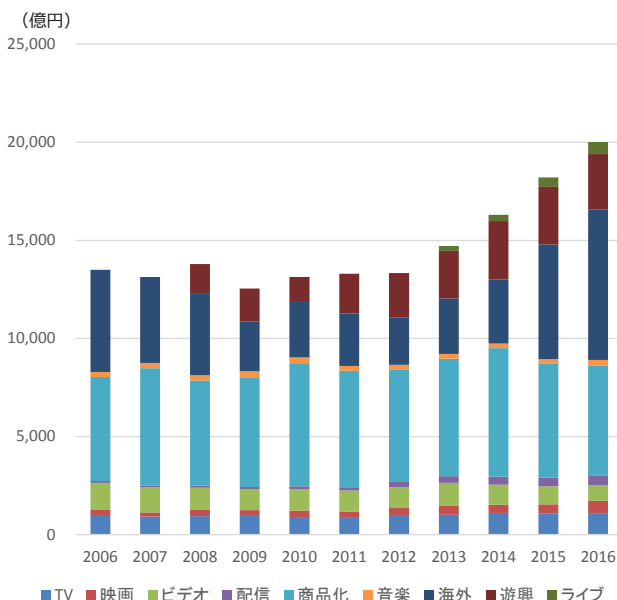
出典：外務省作成資料
北米データ：米国映画協会 (MPAA) 「Theatrical Statistics Summary 2015」、ロイター
中国データ：中国電影産業研究報告、中国証券報報道
日本データ：一般社団法人日本映画製作者連盟ホームページ
為替レート：三菱東京UFJ銀行実勢期中平均

2. 各分野におけるコンテンツの市場状況

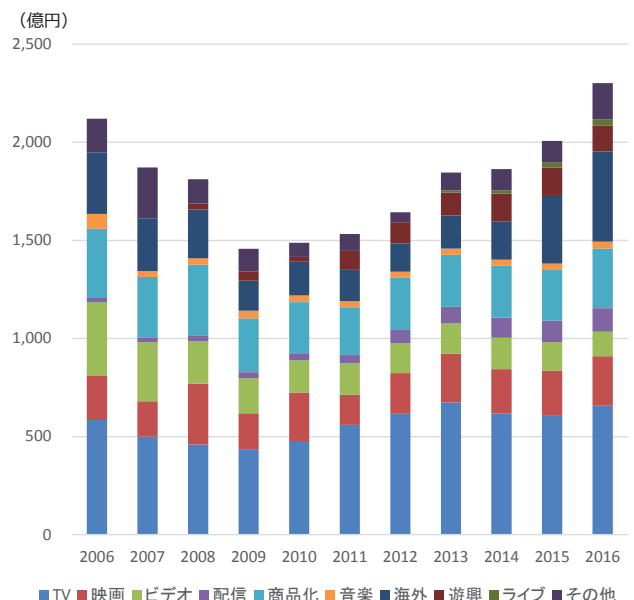
(2) アニメ

- 2009年以降、7年連続で続伸
- 映画、音楽、配信が好調、ライブエンタテインメントと海外が大躍進

【我が国におけるアニメ市場規模の推移】
(ユーザー市場推定売上/広義のアニメ市場)



【我が国におけるアニメ市場の項目別状況】
(アニメ制作企業推定売上/狭義のアニメ市場)



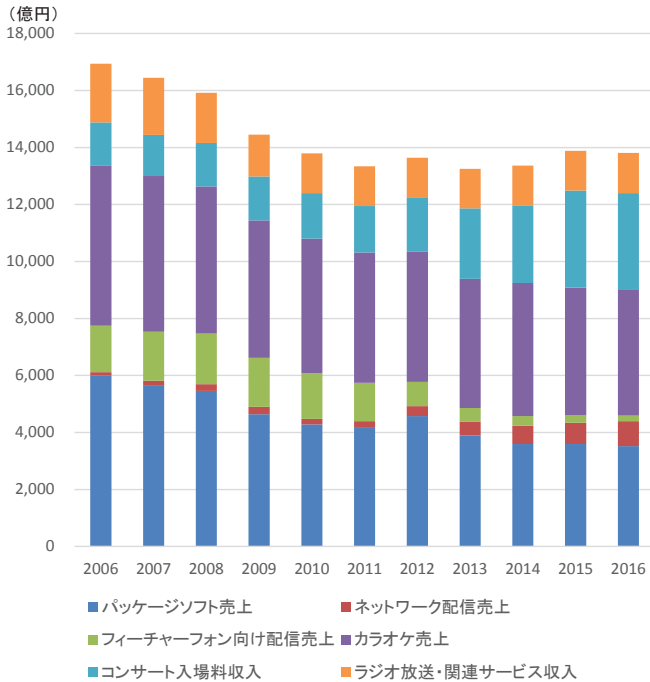
出典：(一社)日本動画協会「アニメ産業レポート2017」（2017年10月）

2. 各分野におけるコンテンツの市場状況

(3) 音楽

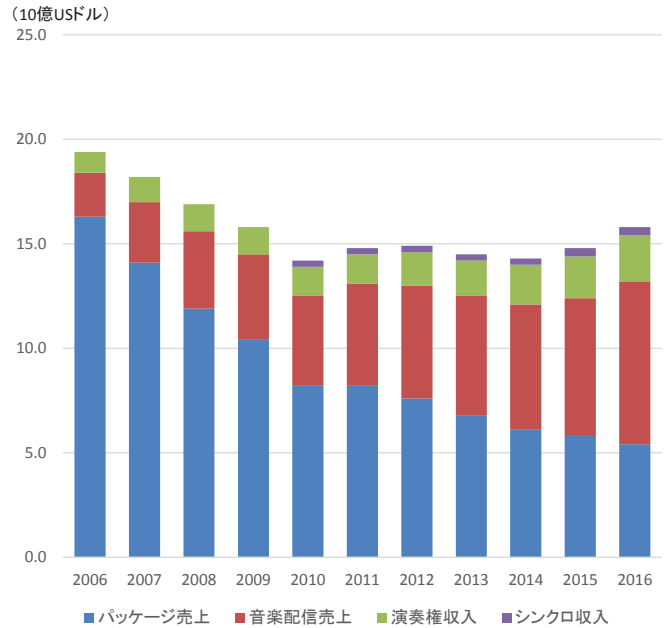
■ 日本市場、世界市場ともに減少・横ばい傾向であったが、近年、コンサートとネットワーク配信の売上が増加してきたことにより、全体としては成長基調

【我が国における音楽・音声産業市場規模の推移】



出典：（一財）デジタルコンテンツ協会「デジタルコンテンツ白書2017」（2017年9月）

【世界の音楽市場（売上）推移】



出典：（一社）日本レコード協会
「2016年世界の音楽産業」（2017年6月）

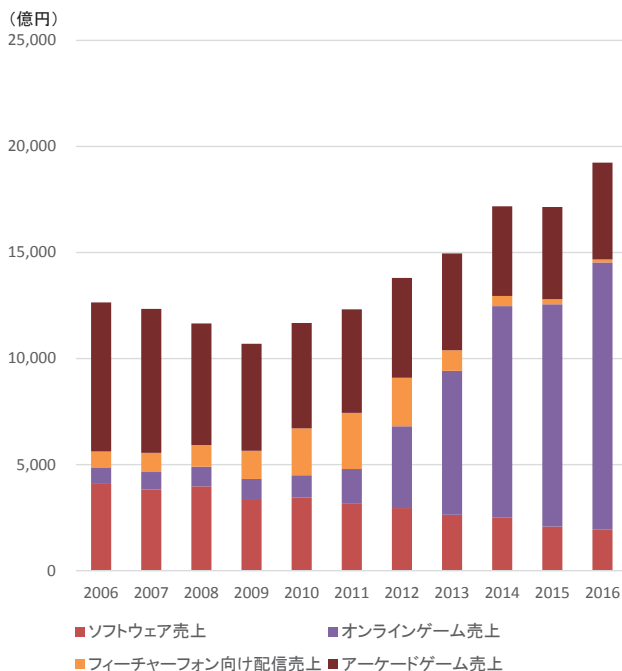
46

2. 各分野におけるコンテンツの市場状況

(4) ゲーム

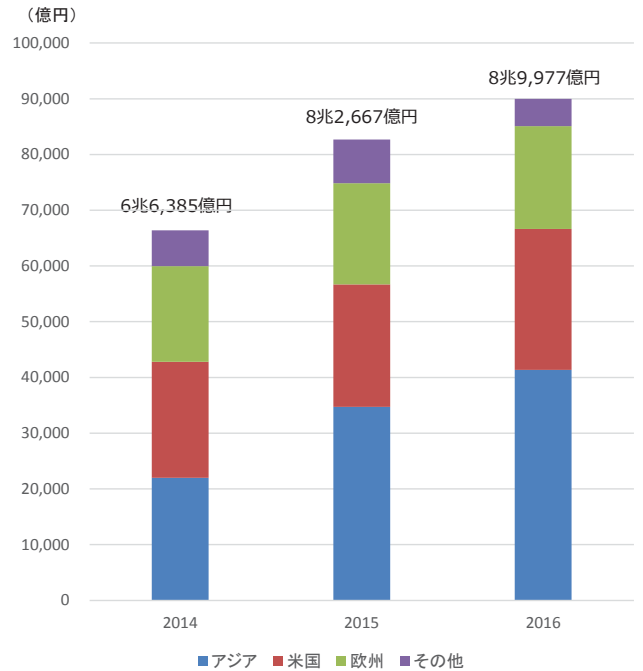
■ 世界的に市場規模は拡大傾向、特にオンラインゲームの伸長が顕著

【我が国におけるゲーム市場規模の推移】



出典：（一財）デジタルコンテンツ協会「デジタルコンテンツ白書2017」（2017年9月）

【世界のゲーム市場の推移】

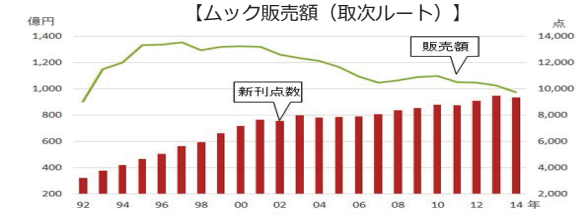
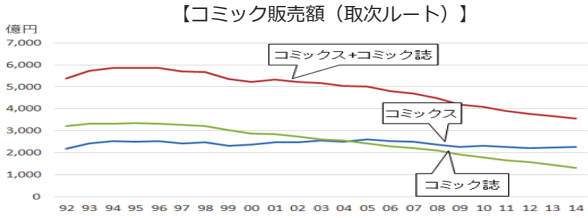
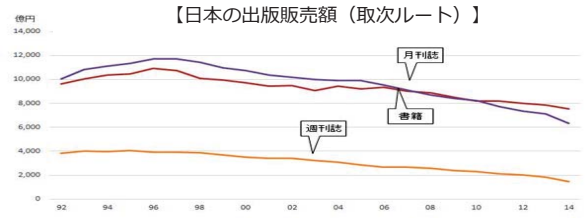
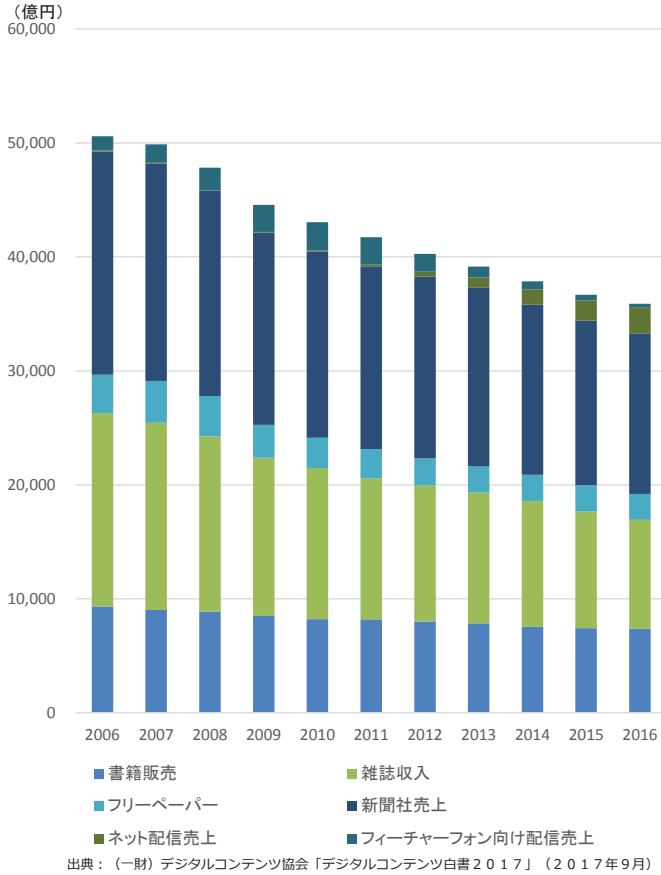


出典：カドカワ株式会社
「ファミ通ゲーム白書2017」（2017年6月）

47

2. 各分野におけるコンテンツの市場状況 (5) 出版

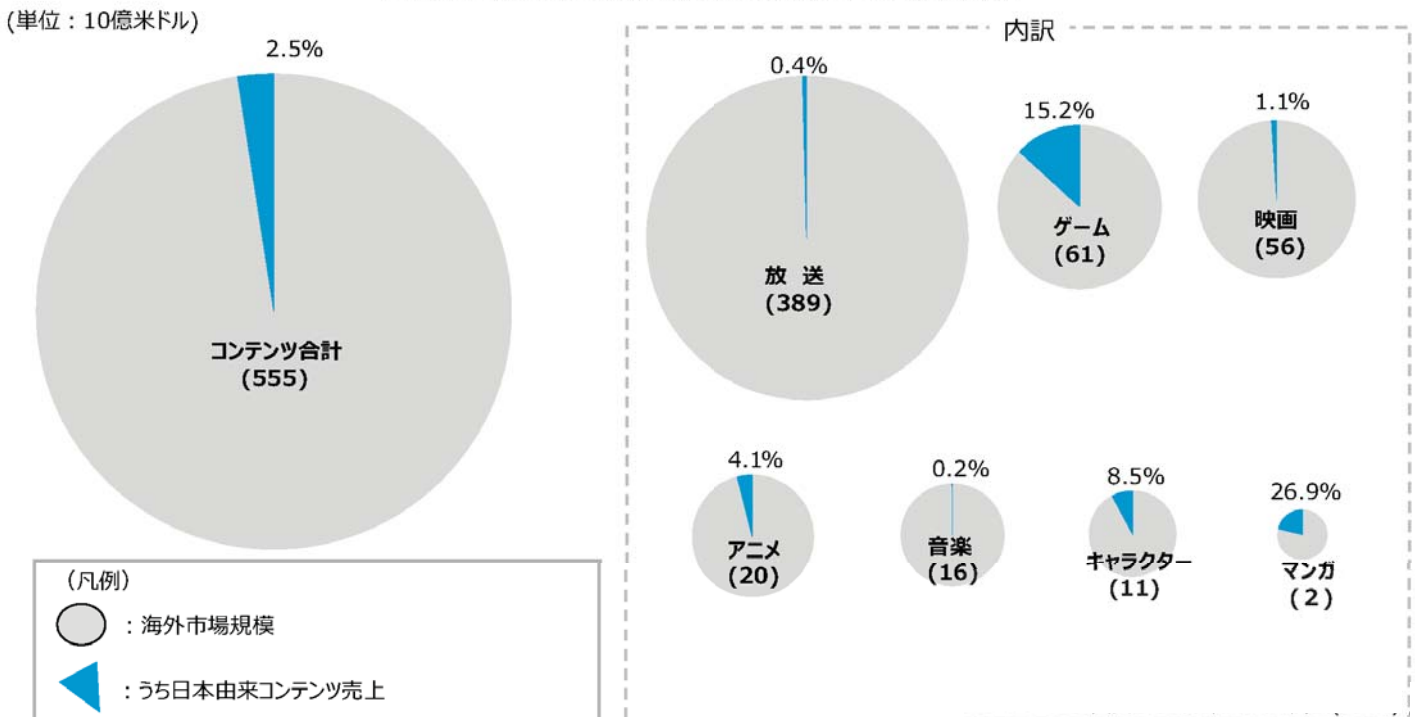
【我が国における出版（静止画・テキスト）市場規模の推移】



3. 日本のコンテンツの海外展開状況

- 日本由来コンテンツの売上は約141億米ドルと海外市場規模全体の2.5%
- 日本由来コンテンツの売上シェアは各分野で状況は異なり、マンガ、ゲーム、キャラクター、アニメの順に大きい

コンテンツの世界市場規模と日本由来コンテンツの売上シェア (2014年 (日本を除く))

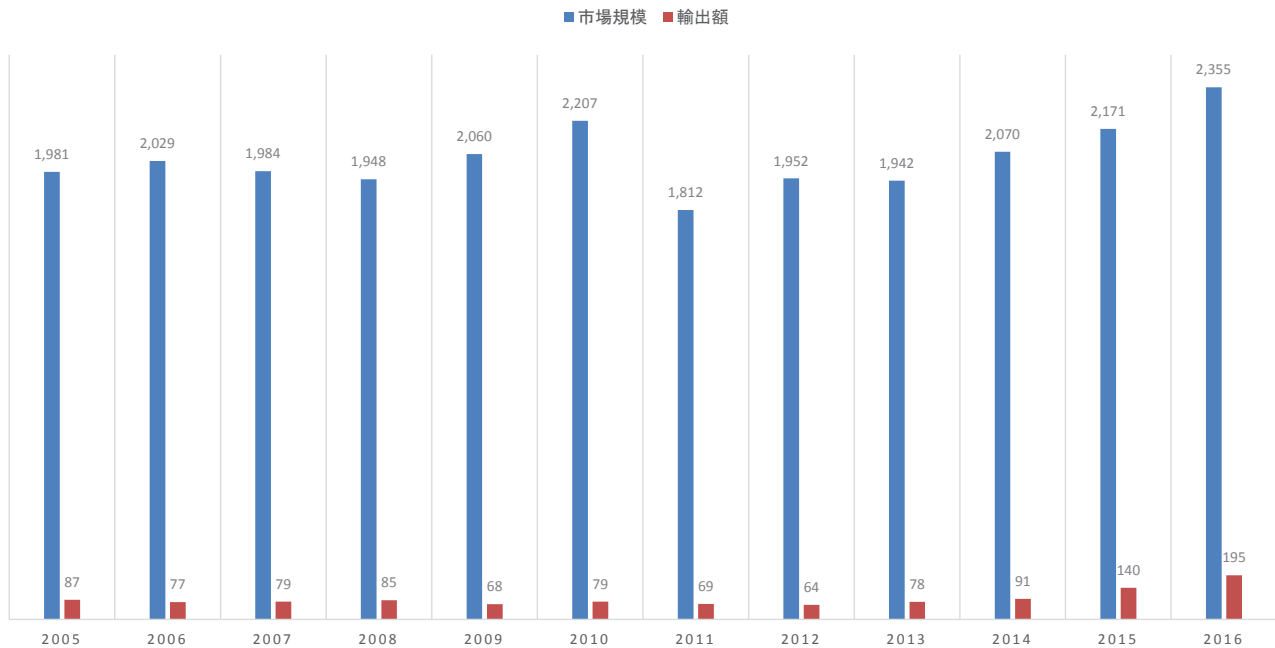


3. 日本のコンテンツの海外展開状況

(1) 映画

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
市場規模	1,981	2,029	1,984	1,948	2,060	2,207	1,812	1,952	1,942	2,070	2,171	2,355
輸出額	87	77	79	85	68	79	69	64	78	91	140	195

(億円)



(※) 輸出額は、連盟加盟者とそのグループ会社が、日本映画関連の権利（映画・テレビ映画の海外配給権、海外上映権、リメイク権、海外放送権、海外二次利用権、映画・テレビキャラクター商品化権）を利用して得た収入をさす。
 (※) 輸出額は、1ドル=120円とする。

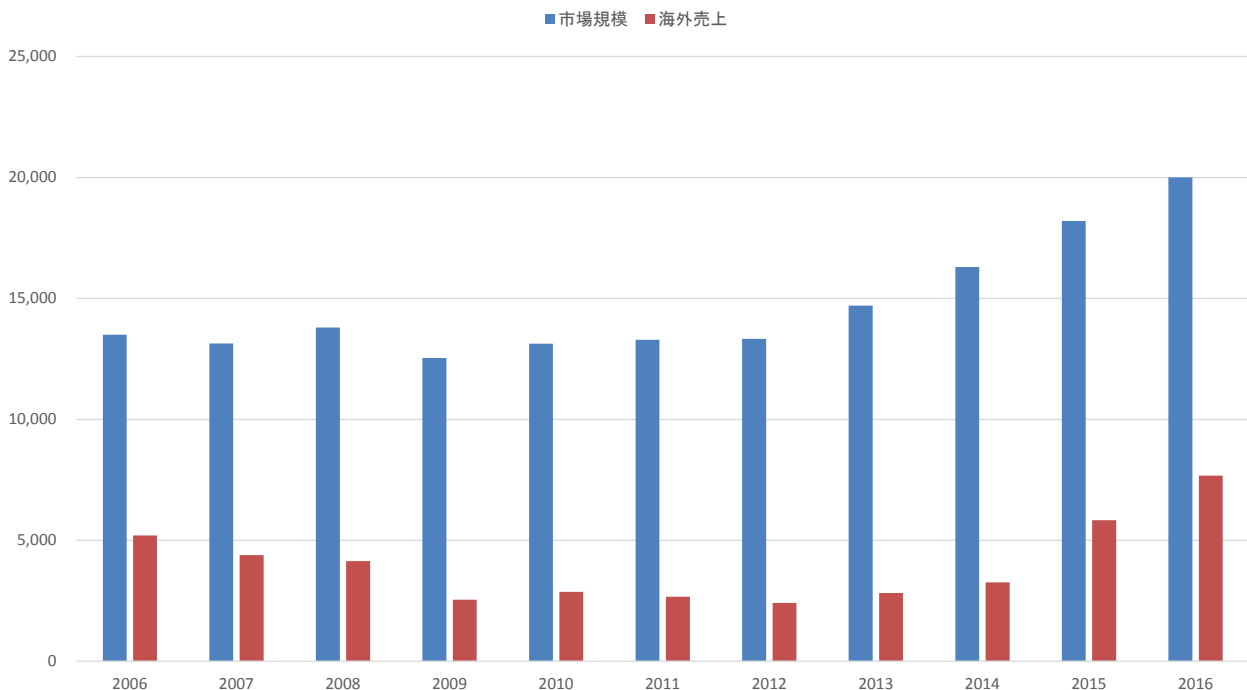
出典：（一財）デジタルコンテンツ協会「デジタルコンテンツ白書2017」（2017年9月）

3. 日本のコンテンツの海外展開状況

(2) アニメ

	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
市場規模	13,499	13,139	13,798	12,542	13,131	13,295	13,333	14,709	16,299	18,207	20,009
海外売上	5,204	4,390	4,137	2,544	2,867	2,669	2,408	2,823	3,265	5,833	7,676

(億円)



(※) ユーザー市場売上（広義のアニメ市場）に基づく。

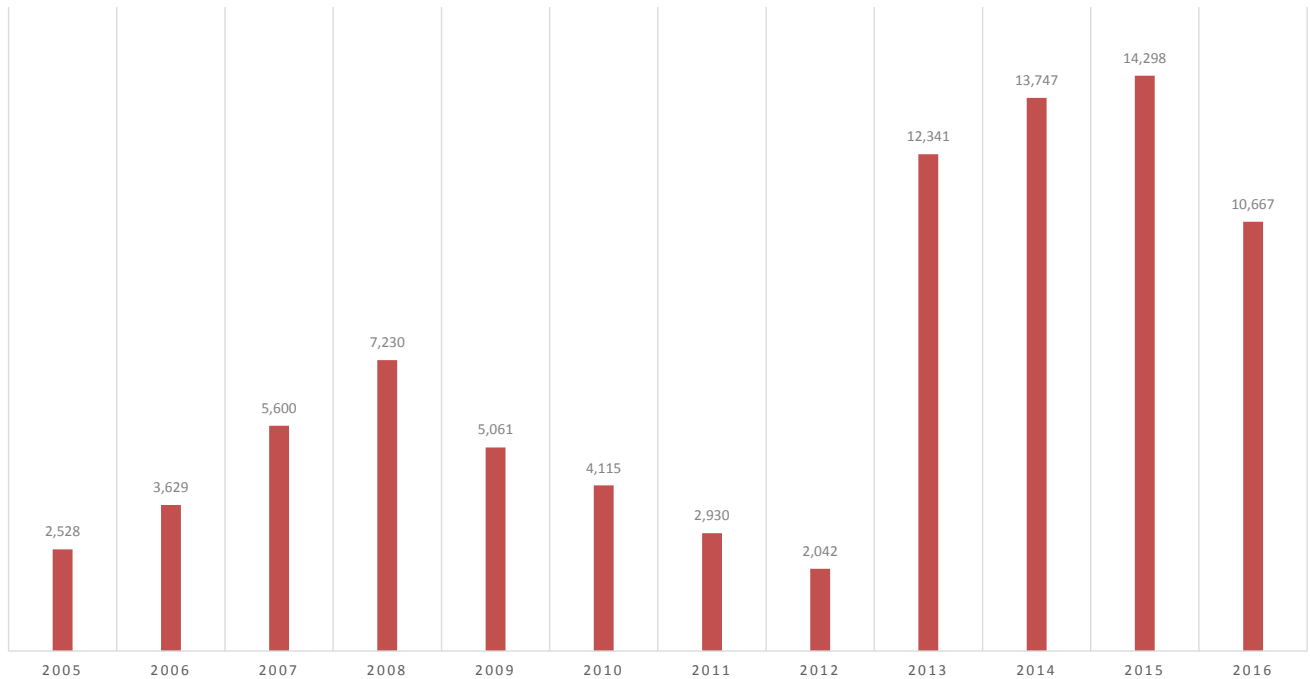
出典：（一社）日本動画協会「アニメ産業レポート2017」（2017年10月）

3. 日本のコンテンツの海外展開状況 (3) 家庭用ゲームソフト

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
海外出荷額	2,528	3,629	5,600	7,230	5,061	4,115	2,930	2,042	12,341	13,747	14,298	10,667

(億円)

■ 海外出荷額



(※) 2013年以降の値は、調査方法が変更されたため、2012年以前の値と単純な比較はできない。

出典：(一財) デジタルコンテンツ協会「デジタルコンテンツ白書2017」(2017年9月)

3. 日本のコンテンツの海外展開状況 (4) 放送



	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
番組放送権	62.5	63.6	62.2	62.1	86.2	96.6
インターネット配信権	—	—	6.9	20.4	34.7	85.7
ビデオ・DVD化権	—	—	10.1	11.9	9.1	13.7
フォーマット・リメイク	—	—	7.3	10.0	10.7	16.3
商品化権	—	—	17.3	32.1	36.9	59.5
その他	3.8	8.0	0.4	1.2	2.8	16.6
合計	66.3	71.6	104.3	137.8	182.5	288.5

注1: 放送コンテンツ海外輸出額: 番組放送権、インターネット配信権、ビデオ・DVD化権、フォーマット・リメイク、商品化権等の輸出額

注2: 2010年度及び2011年度については番組放送権以外の輸出額について再調査を実施(構成内容については不明のため、「その他」に分類)

注3: NHK、民放キー局、民放在阪準キー局、ローカル局、衛星放送事業者、プロダクション等へのアンケートにより算出

出典：総務省「放送コンテンツの海外展開に関する現状分析(2015年度)」(2017年4月)

3. 日本のコンテンツの海外展開状況

(参考)

ローカライズ・プロモーション支援（平成28年度第2次補正予算60億円）

- コンテンツの字幕・吹き替え等の現地化（ローカライズ）や国際見本市への出展等のプロモーションの支援及び権利情報の集約化により、日本コンテンツの海外展開を促進。
- 今後は、企画段階から海外市場を念頭に置いたコンテンツ制作・プロモーションのための環境整備や、コンテンツと観光・ものづくり等の異分野連携の促進を検討する。

ローカライズ（例）



『ポケットモンスターXY&Z』
発信国・地域：韓国
©1997 Nintendo, Creatures, GAME FREAK,
TV Tokyo, ShoPro, JR Kikkaku.
©Pokémon.
포켓몬스터, 포켓몬, Pokémon은 Nintendo의 상표입니다.

プロモーション（例）



アメリカで開催された「J-POP SUMMIT」にてアニメ「心を叫びたがってるんだ。」と秩父地域の企業の共同出展を支援。

権利情報データベース

支援を受けたコンテンツの自立的な海外展開を図るため、権利許諾が円滑に行われるための、J-LOP支援案件を中心に1万件以上の権利情報を掲載したデータベースを整備し、3月に公開。



過去のJ-LOP事業における主な成果

採択件数
5,653件

海外売上増加額
1,918億円※

新規海外展開
506事業者



※本事業利用事業者の海外売上増加額の統計
H24補正利用事業者：2012年-2015年比較
H25補正利用事業者：2014年-2015年比較（一部重複あり）
H27補正利用事業者：2015年-2016年比較

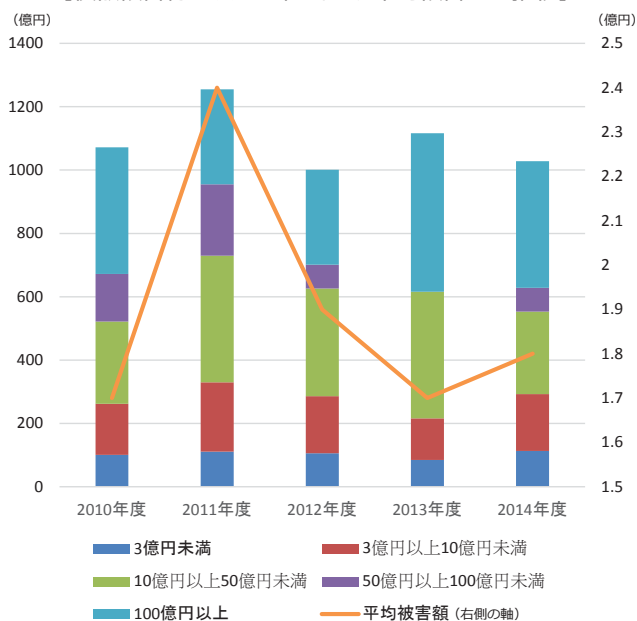
出典：知的財産戦略本部検証・評価・企画委員会 コンテンツ分野会合（第4回）
経済産業省（メディア・コンテンツ課）配付資料（2017年4月）

4. 模倣品の被害状況

(1) 被害額・被害社数の推移

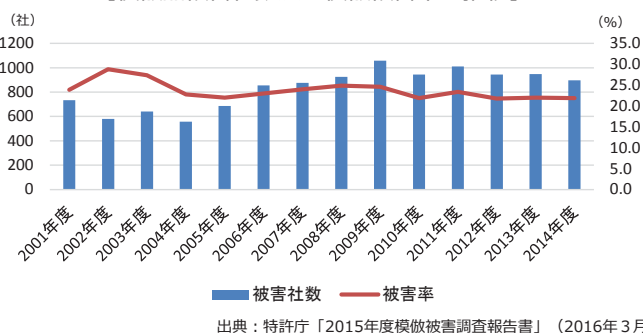
- 2016年4月18日付OECDプレスリリースによると、世界の模倣品・海賊版の流通総額は、2013年は総額で約4,600億ドル（約50兆円）で、世界貿易額の約2.5%に相当
- 日本においては、アンケート調査（※1）からみた推計では、模倣被害総額は1,028億円、模倣被害率（※2）は21.9%。前年度比で若干減少したが、横ばい傾向
（※1 特許庁への出願件数の多い企業4,090社からの回答に基づく。したがって、「模倣被害」は主に物品に係る状況を反映したもの。※2 模倣被害率 = 模倣被害社数 / 総回答社数）

【模倣被害総額及び1社当たり平均被害額の推移】



出典：特許庁「2015年度模倣被害調査報告書」（2016年3月）

【模倣品被害社数及び模倣被害率の推移】



出典：特許庁「2015年度模倣被害調査報告書」（2016年3月）

【世界における模倣品・海賊版の今後の予測額】

項目	2013年	予測額(2022年)
模倣品・海賊版の国際取引総額	4,610億ドル	9,910億ドル
模倣品・海賊版の国内生産・消費総額	2,490億ドル~4,560億ドル	5,240億ドル~9,590億ドル
映画、音楽及びソフトウェアのデジタル著作権侵害	2,130億ドル	3,840億ドル~8,560億ドル
（内訳）映画	1,600億ドル	2,890億ドル~6,440億ドル
（内訳）音楽	290億ドル	530億ドル~1,170億ドル
（内訳）ソフトウェア	240億ドル	420億ドル~950億ドル
模倣品・海賊版総額	9,230億ドル~1兆1,300億ドル	1兆9,000億ドル~2兆8,100億ドル

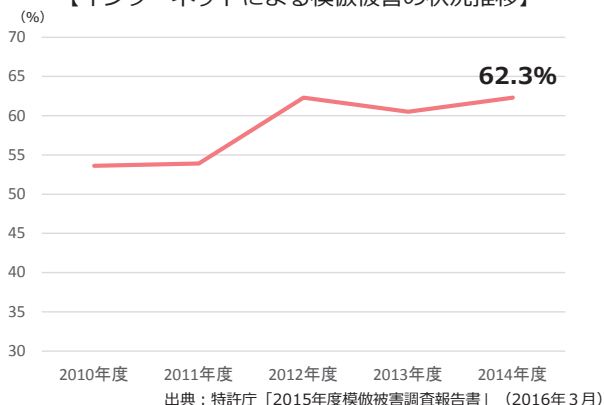
出典：ICC(BASCAP) and INTA「THE ECONOMIC IMPACTS OF COUNTERFEITING AND PIRACY」（2017年2月）

4. 模倣品の被害状況

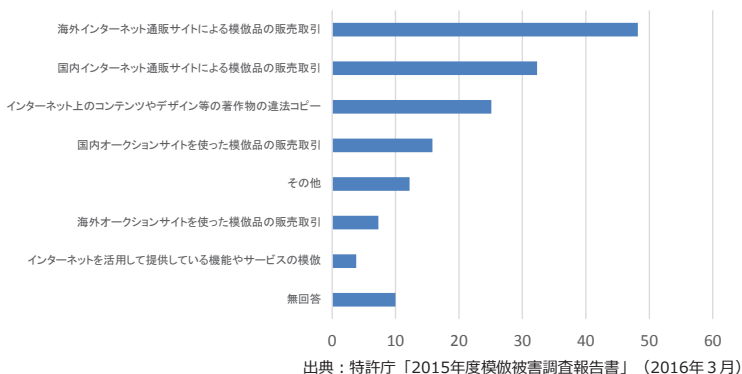
(2) インターネットによる被害状況

■ 模倣被害を受けた企業のうち、インターネット上で被害を受けた企業の割合は62.3%。インターネットによる被害は2012年度に急増しており、インターネット上の映画等の著作権侵害の実態にも鑑みると、増加傾向にあることが窺える状況

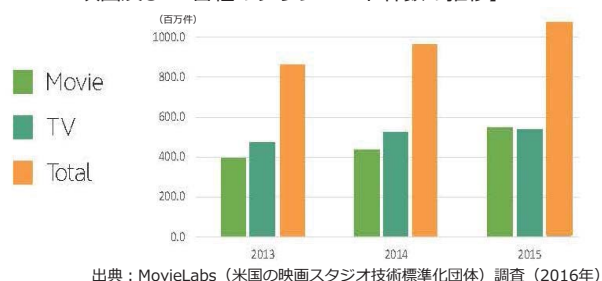
【インターネットによる模倣被害の状況推移】



【インターネット上での模倣被害の内容（複数回答）】



【日本におけるBitTorrent (P2Pファイル共有ソフト) での映画及びTV番組のダウンロード件数の推移】



<日本コンテンツの海外における被害状況>

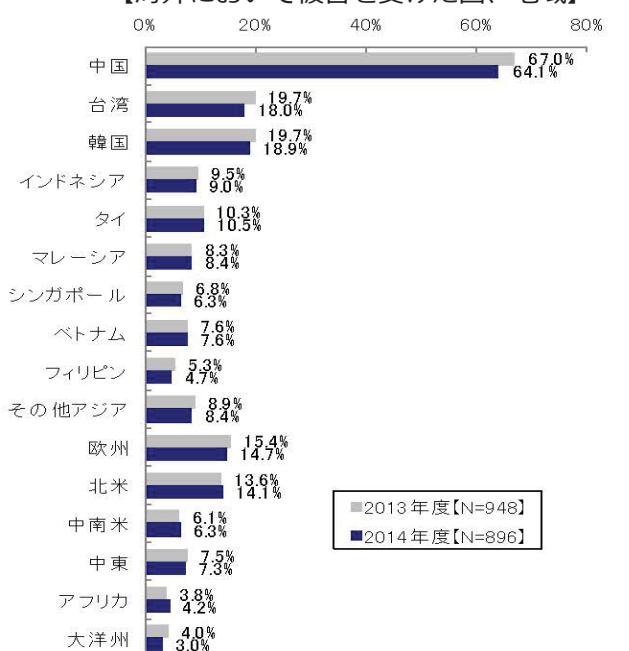
日本コンテンツの映画・アニメ・放送・音楽・マンガの5ジャンルについて、2014年の海外における収入金額が1,234億円であるのに対し、海賊版による被害額は、2,888億円に上ると推計。(なお、売上金額ベースでは、3,994億円に対し、被害額の推計は9,348億円。)
(2015年度CODA調査 (2016年3月))

4. 模倣品の被害状況

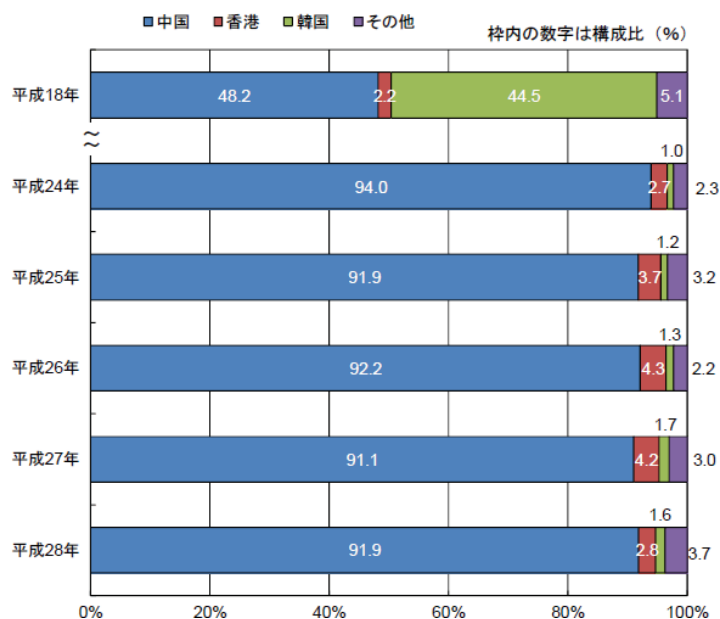
(3) 国、地域別被害状況

■ 海外において被害を受けた国、地域を見ると、中国の割合が高く、また、税関において差し止められた知的財産侵害物品の仕出国を見ても、中国来貨物が9割を超えている

【海外において被害を受けた国、地域】



【仕出国（地域）別輸入差止件数構成比の推移】

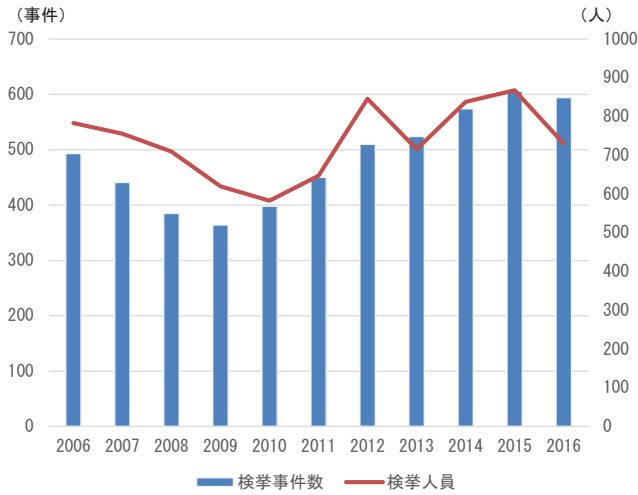


4. 模倣品の被害状況

(4) 国内の被害状況

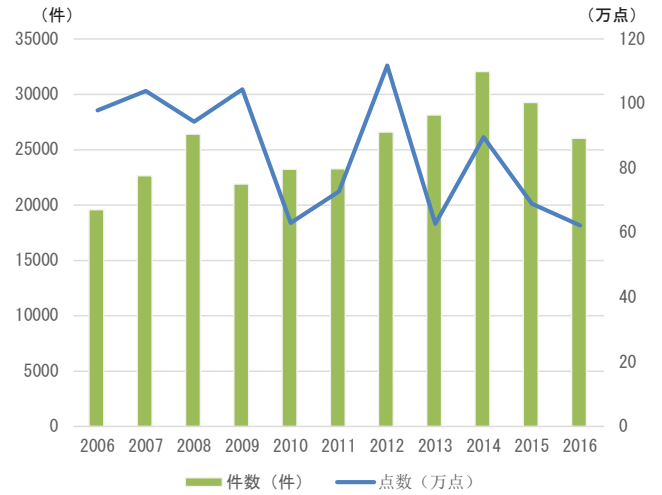
- 警察による知的財産権侵害事犯の検挙事件数は近年増加傾向
- 税関における知的財産侵害物品の輸入差止件数は10年連続で2万件（5年連続で2万5千件）を超える状況で推移

【知的財産権侵害事犯の検挙状況の推移】



出典：警察庁「平成28年における生活経済事犯の検挙状況等について」
(2017年3月)

【知的財産侵害物品の輸入差止実績】



出典：財務省「平成28年の税関における知的財産侵害物品の差止状況」
(2017年3月)